

既存調査分析・ヒアリング調査補足資料(参考資料)

1. 既存調査分析

1-1.内閣府「満足度・生活の質に関する調査」(2024年)

1-2.デジタル庁・SCI-J「地域幸福度(Well-being)指標ダッシュボード」(2024年)

1-3.沖縄県「沖縄こども調査」(令和6年度小中学生調査/令和4年度高校生調査)

1-4.こども家庭庁「こども・若者の意識と生活に関する調査」(令和4年度)

1-1.内閣府「満足度・生活の質に関する調査」(1)

- 基本情報①
- 「満足度・生活の質に関する調査」は、国内における経済社会の構造について、GDPといった経済的指標だけではない観点として人々のWell-beingに着目し、多面的に把握することを目的としている
- 2019年から毎年行われているインターネット調査であり、2024年は第6回調査。第3回調査以降は回答者の過半数が毎回前年度調査と同じ対象者であるため、生活満足度の動向等を時系列で分析できるようになっている。
- 2024年度調査の調査概要は下記のとおり

表「満足度・生活の質に関する調査(第6回)」の実施概要

目的	総合的な主観的満足度及び分野別満足度を調査し、客観指標との関係性を明らかにする
調査方法	インターネット調査
対象者・対象者数	日本国内に住む 15 歳～89 歳のインターネットパネル登録モニター約 10,000 人
調査期間	2024 年2月2日(金)～2月 28 日(水)
調査内容	- 総合主観満足度 - 分野別主観満足度に影響を及ぼす項目(重要項目) - 分野別満足度 - 分野別の将来の不安(持続可能性) - 総合主観満足度に重要な分野 - 属性・生活実態

表「満足度・生活の質に関する調査(第6回)」のサンプル特性

(年齢階層別、性別)

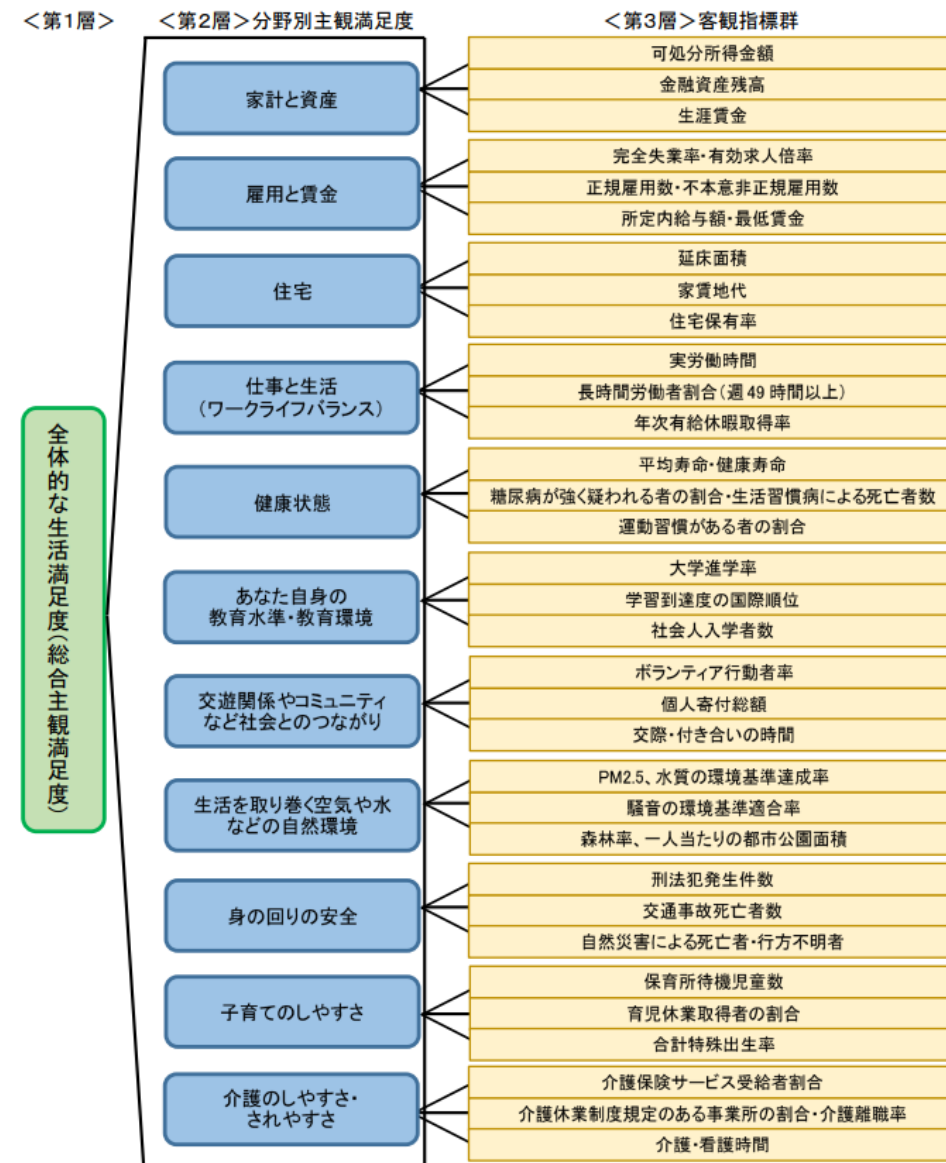
	計	男性	女性
15－39 歳	5066	2554	2512
40－64 歳	3885	1902	1983
65－89 歳	1682	840	842

出所)内閣府「満足度・生活の質に関する調査報告書2024」

1-1.内閣府「満足度・生活の質に関する調査」(2)

- 基本情報②(第1回協議体資料4-2から抜粋)
- 「満足度・生活の質に関する調査」は、OECDの「より良い暮らし指標(BLI)」をベースに、日本の重要課題に係る分野(子育て、介護)を加えた「満足度・生活の質に関する指標群(ダッシュボード)」を作成。主観満足度(総合、分野別)と客観指標群を対応付け、主観満足度を変動させる要因を分析しやすい構造としている
- 指標群は、全体的な生活満足度を表す「総合主観満足度」、生活分野別の「分野別主観満足度」、分野別主観満足度と関係性が深い「客観指標群」という三層構造。各層が紐付けられ、総合主観満足度の増減の要因等进行分析できるようになっている

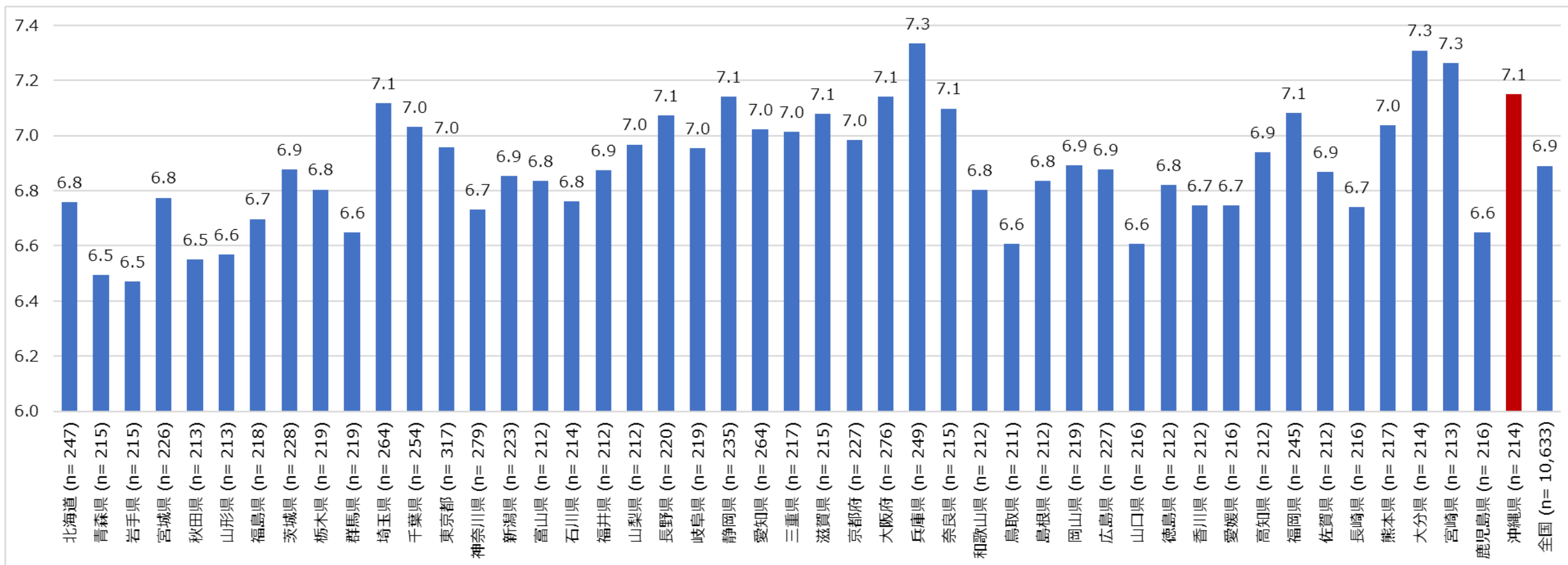
図 満足度・生活の質を表す指標群(Well-being ダッシュボード)の体系図



1-1.内閣府「満足度・生活の質に関する調査」(3)

- 沖縄県の主観的要素に関する基礎データ(2024年)
- 個票より生活満足度(総合主観満足度)について都道府県別に平均値を算出した
 - 沖縄県の生活満足度の平均値は7.1であり、全国の平均値6.9より高く、都道府県で比較しても高い水準

図 生活満足度(総合主観満足度)の都道府県別平均値(2024年)

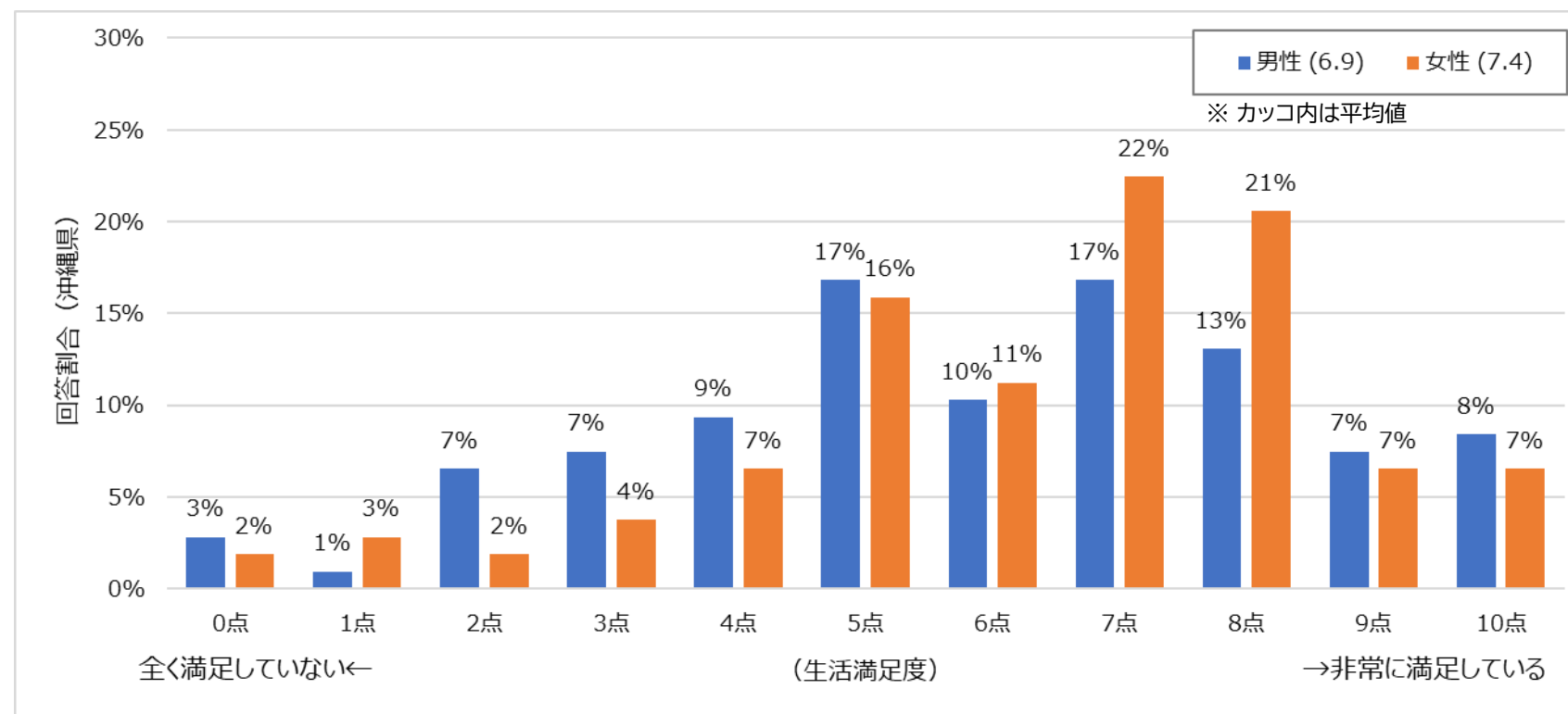


設問「Q1.あなたは全体として現在の生活にどの程度満足していますか。『全く満足していない』を0点、『非常に満足している』を10点とすると、何点くらいになると思いますか。いずれか1つだけ選んでください。」
出所)内閣府「満足度・生活の質に関する調査2024」の個票よりMRA作成

1-1.内閣府「満足度・生活の質に関する調査」(4)

- 沖縄県の主観的要素に関する基礎データ(2024年)
- 個票より沖縄県の生活満足度(総合主観満足度)について性別に平均値を算出した
 - 沖縄県の生活満足度(総合主観満足度)の平均値を性別で見ると、男性6.9、女性7.4で女性の方が高い
 - 女性は点数のピークが7～8点にあり20%超。対して男性は、2～4点の割合が女性より高いことに加え、ピークは5点と7点で、ピーク時の割合も女性より低い(山が低い状態)

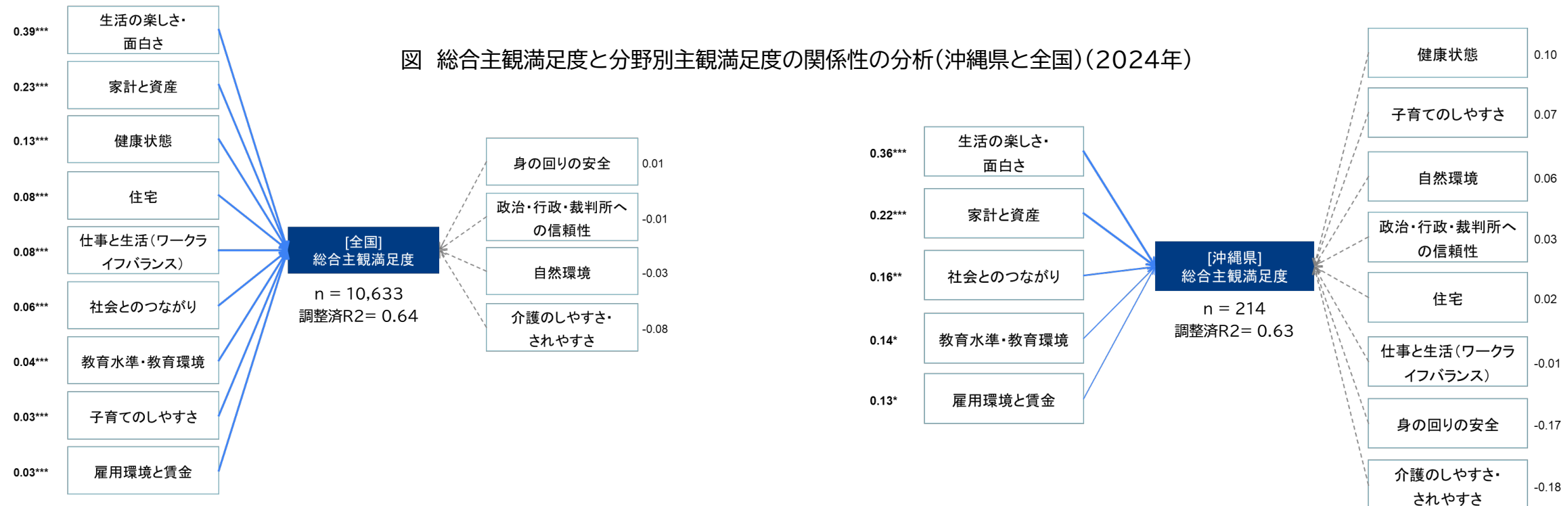
図 沖縄県の性別生活満足度の分布(2024年)



設問「Q1.あなたは全体として現在の生活にどの程度満足していますか。『全く満足していない』を0点、『非常に満足している』を10点とすると、何点くらいになると思いますか。いずれか1つだけ選んでください。」
出所)内閣府「満足度・生活の質に関する調査2024」の個票よりMRA作成。沖縄県n=214(男性n=107、女性n=107)

1-1.内閣府「満足度・生活の質に関する調査」(5)

- 沖縄県の主観的要素に関するデータ分析(2024年)
- 個票を用いて、主観総合満足度とそれに紐づく11の分野別主観満足度の関係性について、全国と沖縄県それぞれ重回帰分析を行った。
 - 総合主観満足度と関係の強い、統計的有意がある分野別主観満足度は、沖縄県では「生活の楽しさ・面白さ」、「家計と資産」、「社会とのつながり」*、「教育水準・教育環境」*、「雇用環境と賃金」*。全国では、沖縄県と同じ項目に加えて、「健康状態」、「住宅」、「仕事と生活」、「子育てのしやすさ」。
 - 前述(*)の3項目は、沖縄県の係数は全国より高く、総合主観満足度へ与える影響が大きいといえる



※ 矢印は実線(左側)が正の符号かつ有意であった分野別主観満足度の項目(*** :1%、** :5%、* :10%)、右側は負の符号あるいは有意ではなかった分野別主観満足度の項目。数値は偏回帰係数
出所)内閣府「満足度・生活の質に関する調査2024」の個票よりMRA作成

1-2.デジタル庁・SCI-J「地域幸福度(Well-being)指標ダッシュボード」(1)

- 基本情報①
- 地域幸福度(Well-being)指標のデータは、「全国Well-Being調査」にて全国18歳～ 89歳の男女を対象としたアンケート調査(インターネットパネル登録モニターによるインターネット調査)より作成
- 調査結果は、地域幸福度(Well-being)指標として、デジタル庁が公開する「地域幸福度(Well-being)指標ダッシュボード」にて、都道府県別・自治体別に横並びで確認できる
- 2024年度調査の概要は下記のとおり

表 「令和6年度全国Well-Being調査」の実施概要

項目	調査概要
調査設計	100以上確保できる自治体の数を極大化するため、母集団構成比による回収は考慮せず、自治体の規模に応じて回答数の目標値を設定した調査 - 政令指定都市で最低1,000、東京23区で400、令和3～5年度補正デジ田交付金TYPE2/3採択自治体及びスーパーシティ・デジタル田園健康特区で400、その他自治体は100を回収目標として設定
調査手法	モニターへメール等による依頼の後、WEB調査画面にて回答していただくインターネット調査
対象地域	全国
対象者条件	18歳～89歳の男女
回収目標数／有効回答数	100,000 / 101,498
対象自治体数 (うち回答数100以上)	684団体 (668団体)
設問数	51問 (必須50問とオプション設問1問)
調査期間	2024年5月14日 (火) ～2024年5月20日 (月)

出所)デジタル庁・一般社団法人スマートシティ・インスティテュート「地域幸福度(Well-Being)指標利活用ガイドブック」

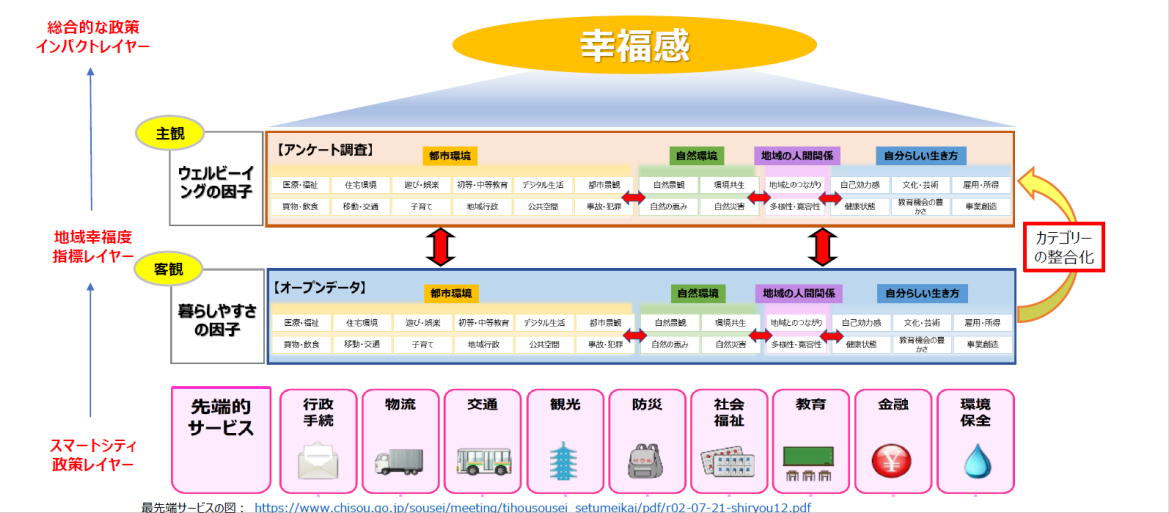
1-2. デジタル庁・SCI-J「地域幸福度(Well-being)指標ダッシュボード」(2)

■ 基本情報②

- 「地域幸福度(Well-being)指標」は、主観指標と客観指標のデータをバランスよく活用し、市民の「暮らしやすさ」と「幸福感(Well-being)」を指標で数値化・可視化したもの
- 主観(ウェルビーイング)指標と客観指標でそれぞれ同一の因子群・カテゴリとなっており、主観と客観を同じ構成で紐づけ、因子間の関連から地域が注目すべき因子の抽出が可能
- 地域幸福度(Well-being)指標は、地域における幸福度・生活満足度を計る4つの総合指標と、「生活環境」、「地域の人間関係」、「自分らしい生き方」の3つの因子群、24のカテゴリに細分化された主観(ウェルビーイング)指標及び客観指標で構成

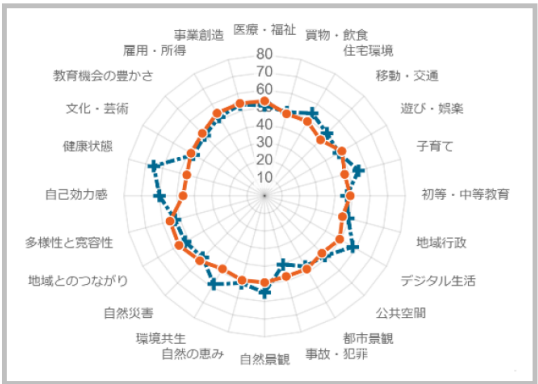
地域幸福度(Well-Being)指標の全体構成図 ~ 主観・客観データの構造

- 地域幸福度指標は、各地域における政策と、その政策インパクトとして現れる市民の幸福感とを結びます。
- 主観指標と客観指標を同じ因子構成とすることで主観と客観の紐づけを簡素化し、因子間の関連から各自治体が注目すべき因子の抽出が可能です。



地域幸福度(Well-Being)指標の因子群とカテゴリ

- 地域幸福度指標は、地域における幸福度・生活満足度を計る4つの設問と、3つの因子群(“生活環境”、“地域の人間関係”、“自分らしい生き方”)から構成され、因子群は合計24のカテゴリに細分化されます。
- 24のカテゴリ毎に、主観指標はアンケート設問、客観指標はKPIが、設定されています。
- 主観指標・客観指標ともに、データを偏差値化しています。

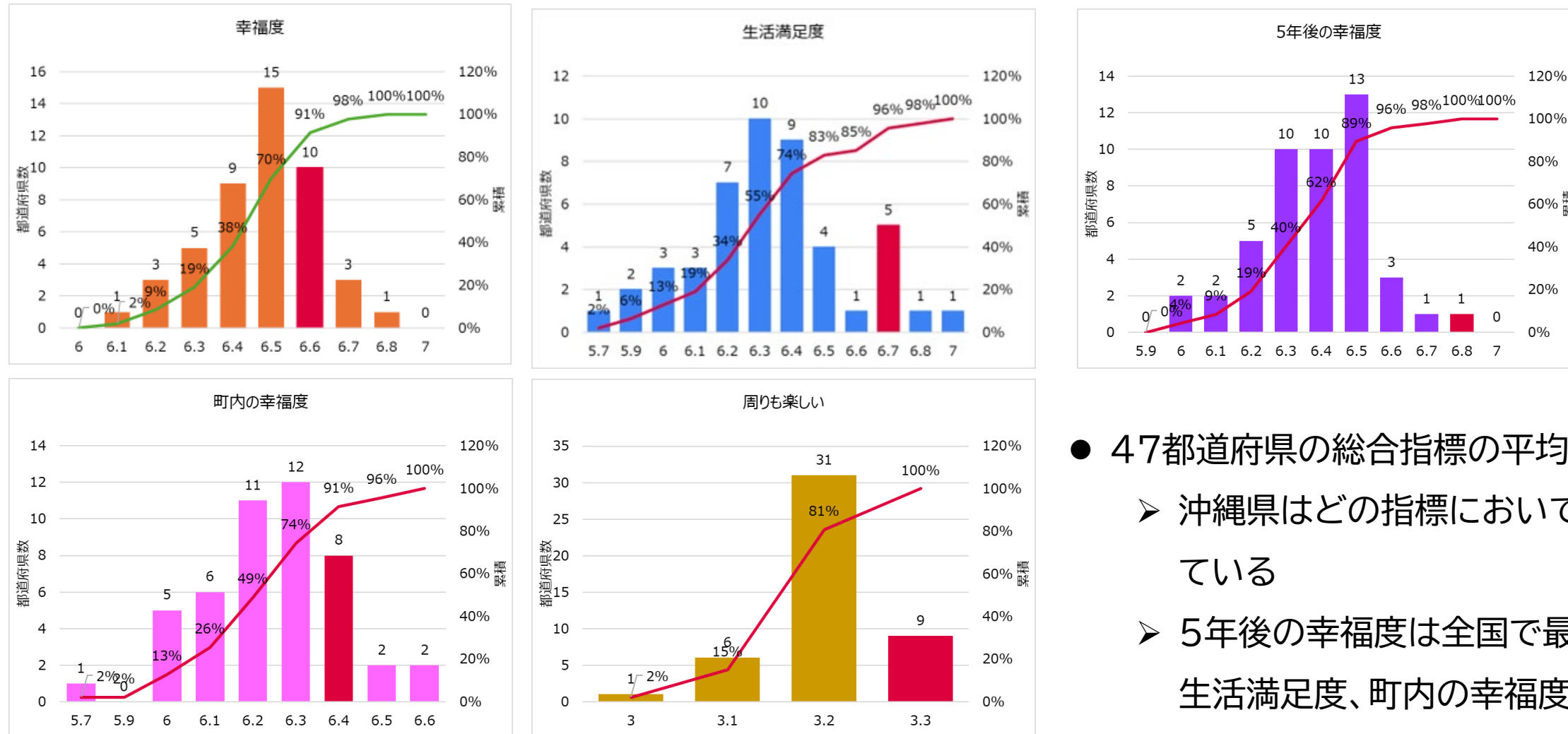


カテゴリ名称		
生活環境(16)		地域の人間関係(2)
＜都市環境＞	デジタル生活	地域とのつながり
医療・福祉	公共空間	多様性と寛容性
買物・飲食	都市景観	自分らしい生き方(6)
住宅環境	事故・犯罪	自己効力感
移動・交通	＜自然環境＞	健康状態
遊び・娯楽	自然景観	文化・芸術
子育て	自然の恵み	教育機会の豊かさ
初等・中等教育	環境共生	雇用・所得
地域行政	自然災害	事業創造

1-2. デジタル庁・SCI-J「地域幸福度(Well-being)指標ダッシュボード」(3)

■ 沖縄県の主観的要素に関する基礎データ(2024年度)

図 地域幸福度(Well-being)指標の総合指標の都道府県別平均値の分布(2024年度)



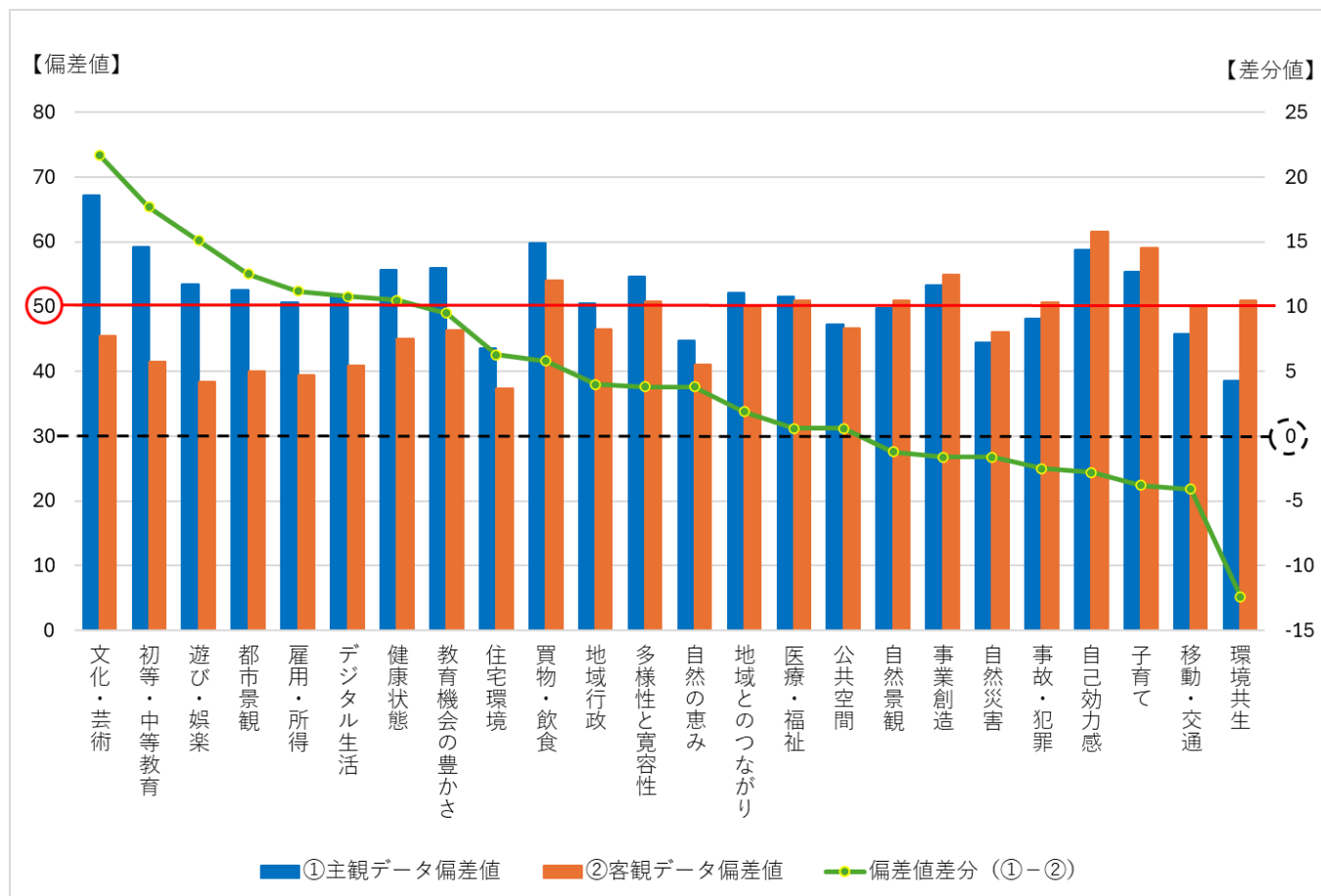
※ 総合指標はいずれも10(とても幸せ)～0(とても不幸)の11段階評価。「周りも楽しい」のみ、5(非常にあてはまる)～1(全くあてはまらない)の5段階評価。グラフの赤い棒は沖縄県が含まれる
出所)一般社団法人スマートシティ・インスティテュート「地域幸福度 Well-Being)指標」よりMRA作成

- 47都道府県の総合指標の平均値の分布
 - 沖縄県はどの指標においても上位に位置している
 - 5年後の幸福度は全国で最上位、幸福度や生活満足度、町内の幸福度では上位30%以内に位置している

1-2.デジタル庁・SCI-J「地域幸福度(Well-being)指標ダッシュボード」(4)

■ 沖縄県の主観的・客観的要素に関するデータ分析(2024年度) ● 主観指標:

図 沖縄県の地域幸福度(Well-being)指標の主観・客観指標のカテゴリ別偏差値(2024年度)



「文化・芸術」、「買物・飲食」、「初等・中等教育」、「自己効力感」の偏差値が高い

➢ 「文化・芸術」は、沖縄県民の文化や伝統を重視する価値観の反映か

● 客観指標:

「自己効力感」と「子育て」の偏差値が高い

➢ 「自己効力感」*は、政治テーマに敏感であることの反映か

● 主観指標と客観指標の乖離:

客観指標より主観指標が大きい順に「文化・芸術」、「初等・中等教育」、「遊び・娯楽」、「都市景観」「雇用・所得」主観指標より主観指標が小さい順に「環境共生」、「移動・交通」、「子育て」

※ 左軸は偏差値(棒グラフ、50=全国値)を示す。右軸は沖縄県の主観指標の偏差値と客観指標の偏差値の差分(折れ線グラフ)を示す
出所)一般社団法人スマートシティ・インスティテュート「地域幸福度 Well-Being)指標」よりMRA作成

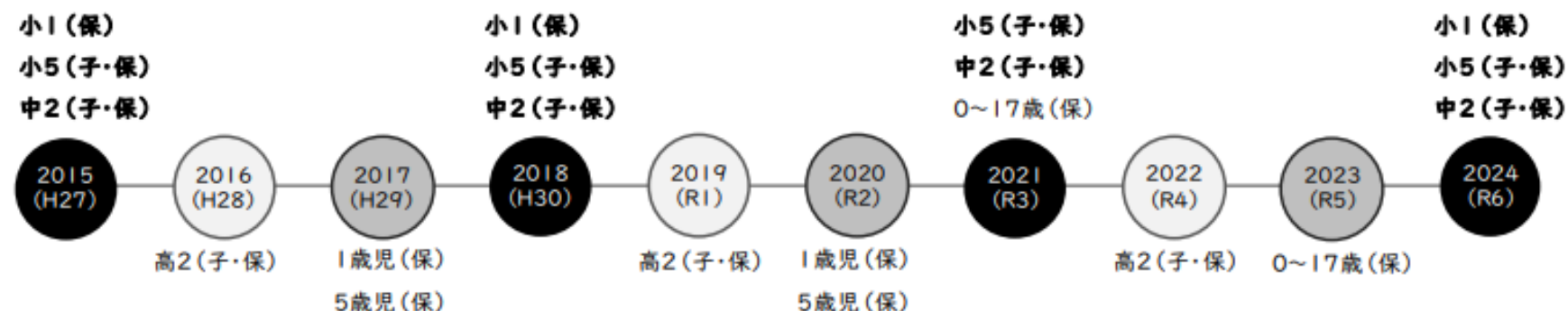
* 客観指標における「自己効力感」は、「選挙を通じて、自分の意思を社会に反映することができるか」という趣旨のもと、首長選挙投票率と市町村議会投票率が採用されている。

1-3.沖縄県「沖縄こども調査」(1)

■ 基本情報

- 沖縄県「沖縄こども調査」は沖縄県のこども及びその保護者の生活実態や支援ニーズ等の把握・分析を行い、こどもの貧困対策の効果的な実施や、施策の評価に活用することを目的に実施している
- 平成27年度から各年度によって対象年齢や対象者を変え、「小中学生調査」、「0-17歳調査」、「高校生調査」、「未就学児調査」を実施している。各年の調査は下図のとおり
- 今回は、本事業のアンケート調査の対象年齢と合致する、「小中学生調査」及び「高校生調査」を対象に整理した

図 「沖縄県こども調査」の過去の調査の対象者の推移



出所)沖縄県「令和6年度沖縄こども調査小中学生報告書」

1-3.沖縄県「沖縄こども調査」(2)

- 小中学生調査(令和6年度)
- 小学1年生の保護者、小学5年生の児童・保護者、
中学2年生の生徒・保護者が対象
- こどもと保護者の調査票をマッチングさせ、一定の
所得で「困窮層(低所得層Ⅰ)」と「非困窮層(低所得
層Ⅱ、一般層)」に区分し、それぞれで集計・分析を
行っている点が特徴

表「令和6年度沖縄こども調査 小中学生調査」の調査概要

調査方法	市町村別の人口構成比をもとに県内の小中学校(県内 私立学校及び県立中高一貫校除く)を選定。 学校を通じて、対象校に在籍する小学1年生、小学5年 生、中学2年生の児童・生徒及びその保護者へ調査票の 配布を行い、学校で回収、受託事業者へ送付。
対象者	小学1年生の保護者、小学5年生の児童・保護者、 中学2年生の生徒・保護者
有効回収数 [マッチング 件数]	(小1)保護者1,813 (小5)こども2,055/保護者2,052[2,041](中2)こ ども1,733/保護者1,649[1,635]
調査期間	2024 年9月14日から 2024 年9月 30 日

出所)沖縄県「令和6年度沖縄こども調査小中学生調査報告書」よりMRA作成

表「令和6年度沖縄こども調査(小中学生調査)」の質問概要

分類	質問内容
保護者の状況	母親の就労状況、母親の労働時間、母親の就労収入、働い ていない理由(母親)、父親の就労状況、父親の労働時間、 父親の就労収入、母親・父親の学歴
学校・学習状況	学校での学習★、学校以外での学習状況★、進路(児童・ 生徒)、進路(保護者)
ふだんの暮らし(児 童・生徒)	部活動★、食事・学校生活★、ゲーム・SNSなどの利用や 屋外での運動★、家事や家族の世話★、逆境体験、相談相 手、暮らしの満足度、自己肯定感★
ふだんの暮らし(保護 者)	ふだんの暮らし・物価高騰の影響、貯蓄、食料・衣服が買え なかった経験、滞納経験、学校教育費のなかで経済的負担 が大きいもの、相談相手、逆境体験、こどもを受信させら れなかった経験、抑うつ傾向(心理的ストレス)
所有物・体験の欠如	所有物の欠如(児童・生徒、保護者)★、こどものための支 出(保護者)、こどもの体験(保護者)、保護者自身の所有 物の欠如(保護者)
制度等の利用状況	放課後児童クラブの利用(小学1年生保護者)、就学援助制 度、生活保護／生活困窮者の自立支援相談窓口／生活福 祉資金貸付金、児童扶養手当／母子父子寡婦福祉資金貸 付金、子育て支援に関する情報をどう受け取りたいか
こどもまんなか社会 にむけて	大人に取り組んでほしいこと(児童・生徒)、子どもの権利 条約について(児童・生徒)、子育てに温かい社会に向かっ ているか(保護者)、保護者自身の将来について

※★はウェルビーイングに関する質問

出所)沖縄県「令和6年度沖縄こども調査小中学生調査報告書」よりMRA作成

1-3. 沖縄県「沖縄こども調査」(3)

- 高校生調査(令和4年度)
- 高校2年生(22歳以上除く)の生徒及びその保護者が対象
- 小中学生調査と同様に、生徒と保護者の調査票をマッチングさせ、一定の所得で、「低所得層Ⅰ」、「低所得層Ⅱ」、「一般層」に区分し集計・分析を行っている点が特徴。また、高校生は小中学生調査と比べ、部活や進学、アルバイトに関する設問もある

表「令和4年度沖縄こども調査高校生調査」の調査概要

調査方法	県立高等学校を通じて対象者に調査票を配布・回収し、受託者に送付。
対象者	小学1年生の保護者、小学5年生の児童・保護者、中学2年生の生徒・保護者
有効回収数 [マッチング件数]	生徒3,373、保護者3,254[3,189]
調査期間	2022年11月14日(月)～11月28日(月)

出所) 沖縄県「令和4年度沖縄こども調査高校生調査報告書」よりMRA作成

表「令和4年度沖縄こども調査高校生調査」の質問概要

分類	質問内容
保護者の働き方	母親の就労状況、母親の労働時間、母親の就労収入、母親の勤務状況、父親の就労状況、父親の労働時間、父親の勤務状況、新型コロナウイルス感染症による影響 — 就労など、新型コロナウイルス感染症による影響 — 世帯収入
学校生活	学校での生活、部活動、学校の授業など★、勉強時間、公共交通機関の利用、自家用車での送迎、高校進学時の通学交通費の負担
高校卒業後の進路	進路希望の状況(生徒)、進路の理想と現実(生徒)、新型コロナウイルスによる進路選択への影響(生徒)、保護者の考える進路、進路・成績・学力、ジェンダーと進路希望、高等教育の修学支援新制度
アルバイト	アルバイトの状況、勤務日数、勤務時間、収入と使途
ふだんの暮らし(保護者)	現在の暮らし、食料・衣料が買えなかった経験、滞納経験、住宅、相談相手、養育費、学歴、15歳の頃の暮らし向き、逆境体験、子どもをもってからの経験
ふだんの暮らし(生徒)	現在の暮らし、毎日の生活、SNSなどの利用★、家事や家族の世話★、会話の相手、自分自身について、逆境体験
高校生・保護者の生活水準(物品の所有や体験の状況)	所有物の欠如(生徒、保護者)★、子どものための支出(生徒、保護者)、子どもの体験(保護者)、保護者自身の所有物の欠如(保護者)
健康	受診抑制、ワクチン接種、ストレスコーピング、抑うつ、生徒の健康状態、食、BMI
制度の利用状況	奨学金、大学等進学促進事業、高校生進学チャレンジ支援事業、就学援助、生活福祉資金貸付金、生活困窮者の自立支援相談窓口、生活保護、母子父子寡婦福祉資金貸付金

※★はウェルビーイングに関する質問

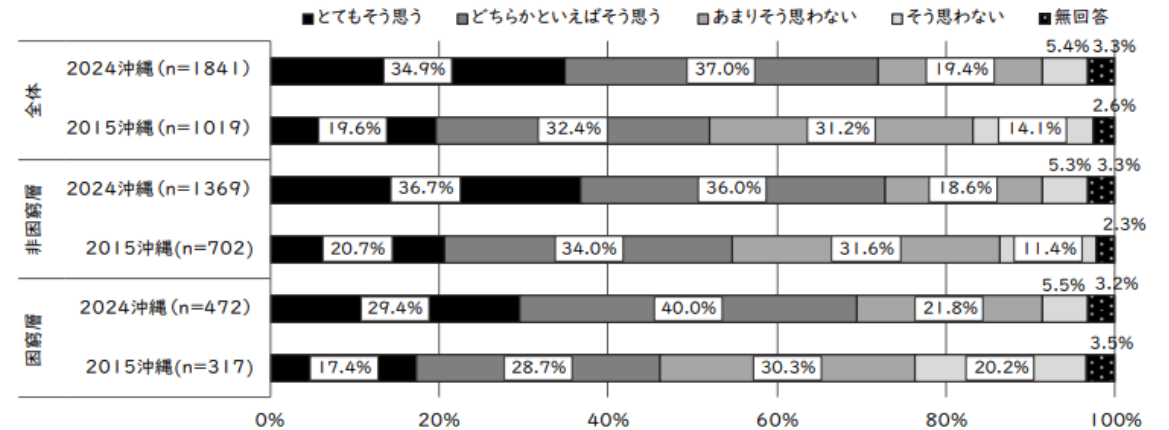
出所) 沖縄県「令和4年度沖縄こども調査高校生調査報告書」よりMRA作成

1-3.沖縄県「沖縄こども調査」(4)

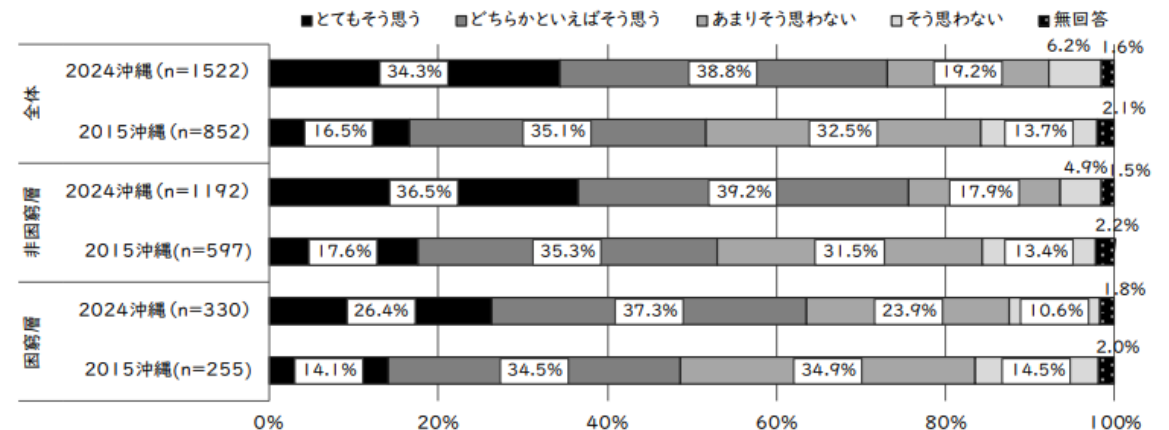
- 沖縄県の主観的要素に関する基礎データ(小中学生)
- 自己肯定感に関する各設問について、「とてもそう思う」、「どちらかといえばそう思う」を合わせた割合
- 「自分は価値のある人間だと思う」は、小5は全体71.9%(非貧困層72.7%、貧困層69.4%)、中2は全体73.1%(非貧困層75.7%、貧困層63.7%)。どの層も2015年から2024年で増加しており、非困窮層と困窮層の差は、小5は縮小する一方で、中2は拡大。
- 「がんばれば、むくわれる」は、小5は全体84.7%(非貧困層85.7%、貧困層81.8%)、中2は全体81.6%(非貧困層82.0%、貧困層79.7%)。どの層も2015年から2024年で増加しており、非困窮層と困窮層の差は、小5・中2ともに縮小。
- 「自分は家族に大切にされている」は、小5は全体93.4%(非貧困層93.6%、貧困層92.8%)、中2は全体93.8%(非貧困層94.5%、貧困層91.5%)。どの層も2015年から2024年で増加しており、非困窮層と困窮層の差は、小5・中2ともに縮小。

表 自己肯定感に関する設問の集計結果(小中学生)①

図A-4-3【小5児童】自分は価値のある人間だと思う



図A-4-4【中2生徒】自分は価値のある人間だと思う

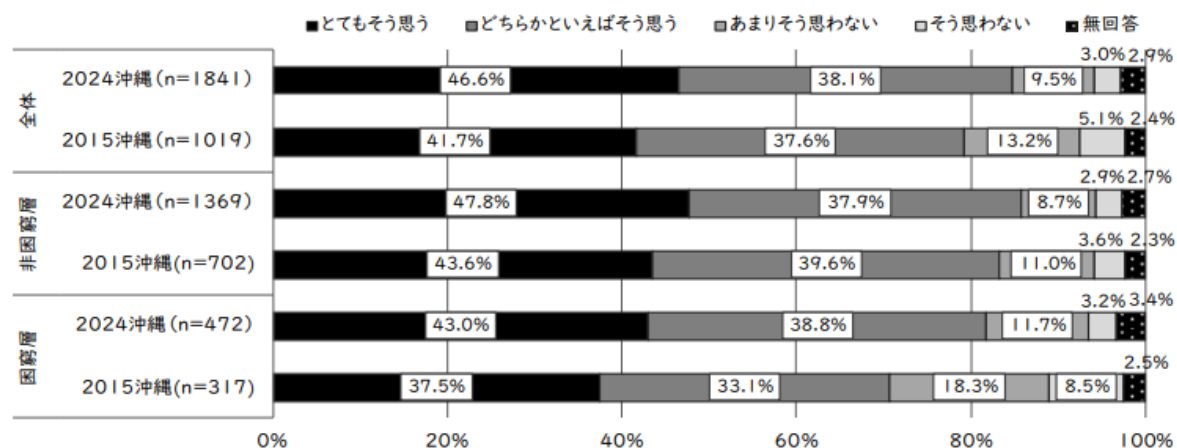


1-3.沖縄県「沖縄こども調査」(5)

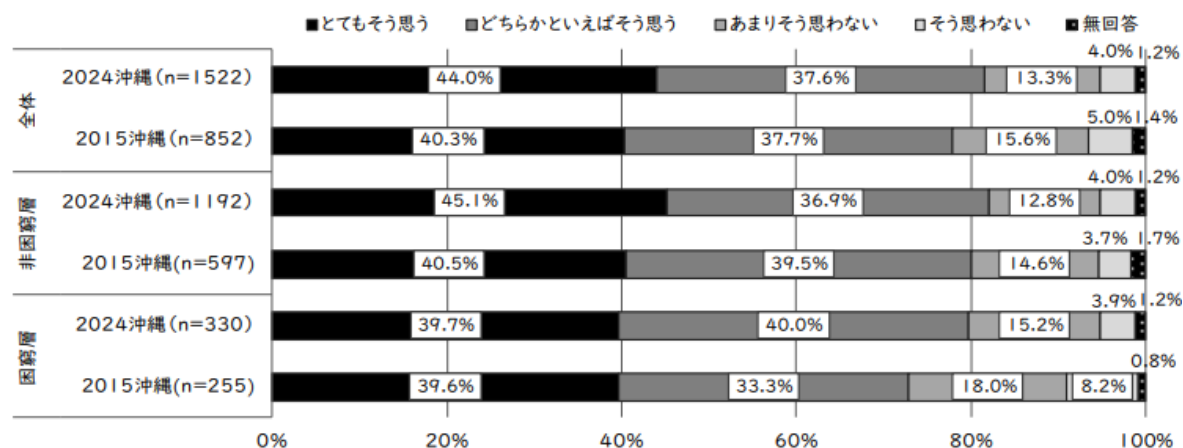
■ 沖縄県の主観的要素に関する基礎データ(小中学生)

表 自己肯定感に関する設問の集計結果(小中学生)②

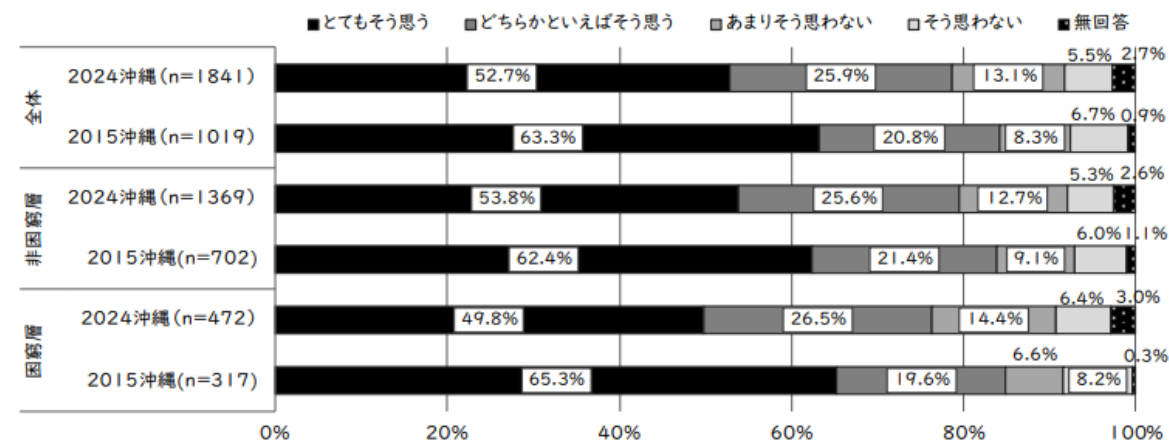
図A-4-1 【小5児童】がんばれば、むくわれる



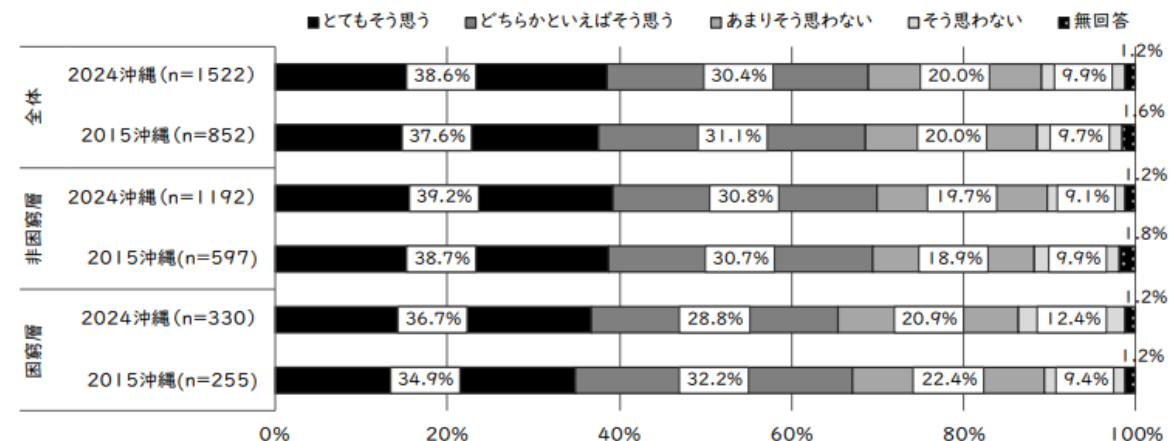
図A-4-2 【中2生徒】がんばれば、むくわれる



図A-4-11 【小5児童】自分の将来が楽しみだ



図A-4-12 【中2生徒】自分の将来が楽しみだ

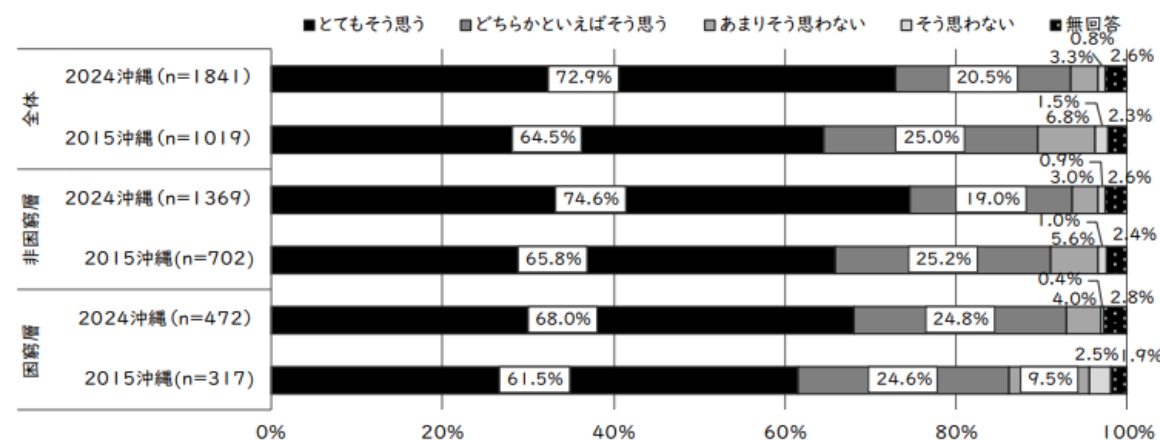


1-3. 沖縄県「沖縄こども調査」(6)

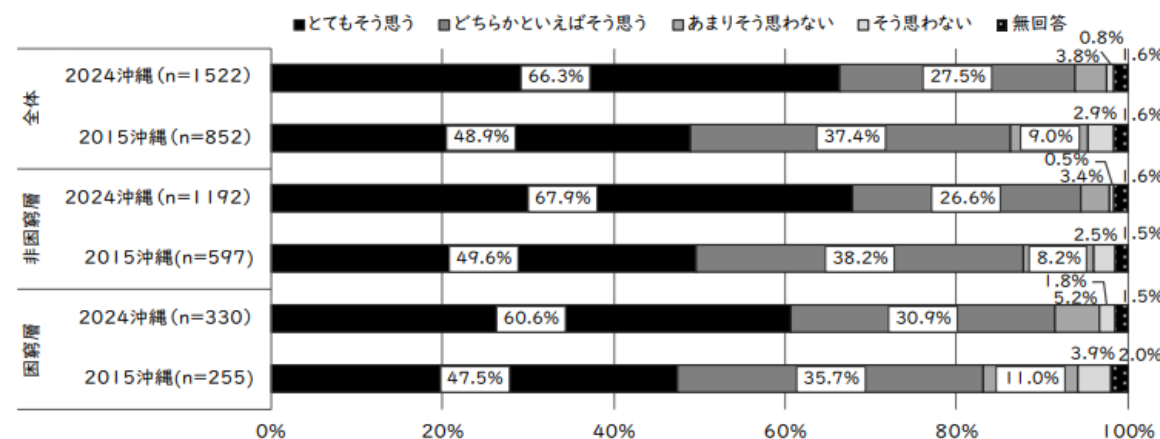
■ 沖縄県の主観的要素に関する基礎データ(小中学生)

表 自己肯定感に関する設問の集計結果(小中学生)③

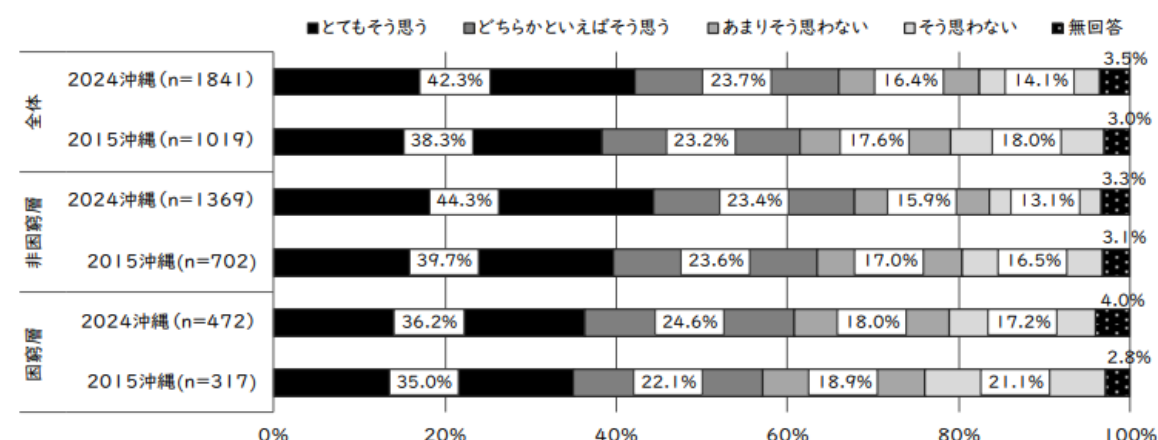
図A-4-5【小5児童】自分は家族に大事にされている



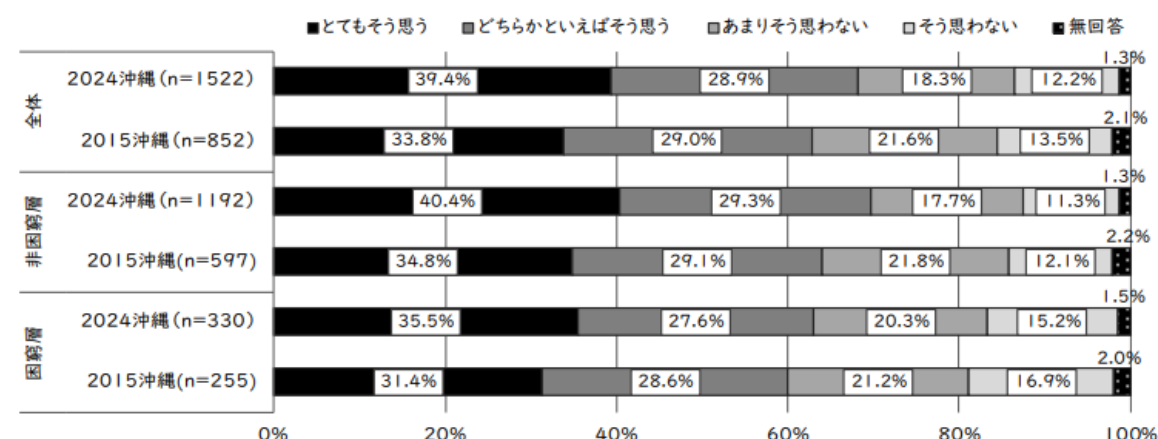
図A-4-6【中2生徒】自分は家族に大事にされている



図A-4-9【小5児童】孤独を感じることはない



図A-4-10【中2生徒】孤独を感じることはない



1-3.沖縄県「沖縄こども調査」(7)

- 沖縄県の主観的要素に関する基礎データ(高校生)
- 自己肯定感の各設問について、「そうだ」、「まあそうだ」と回答した割合
 - 「私は自分は価値のある人間だと思う」は、全体65.2%、一般層69.2%、低所得層Ⅱ63.0%、低所得層Ⅰ60.1%であり、経済状況※による有意差がある
 - 「私は努力すればだいたいのことができると思う」は、全体72.6%、一般層75.9%、低所得層Ⅱ69.5%、低所得層Ⅰ69.3%であり、経済状況による有意差がある
 - 「私は辛いことがあっても乗り越えられると思う」は、全体73.1%、一般層76.6%、低所得層Ⅱ72.8%、低所得層Ⅰ67.9%であり、経済状況による有意差がある

※経済状況について、当調査では、「経済状況による影響を分析するため、世帯の人数と世帯収入(税金や社会保険料の額を差し引いた手取り収入)から等価可処分所得(世帯の可処分所得(手取り収入)を世帯人数の平方根で割った額)を算出し、世帯の困窮程度を3つの区分に分類している」。一般層は190.5万円以上、低所得層Ⅱは127～190.5万円未満、低所得層Ⅰは127万円未満が対象。

表 自己肯定感に関する設問の集計結果(高校生)①

図6-6-1 【生徒】私は価値のある人間だと思う

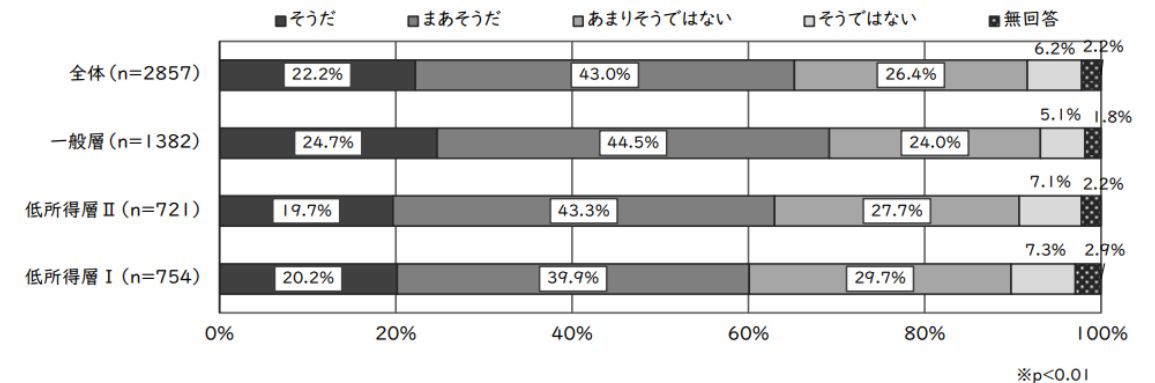
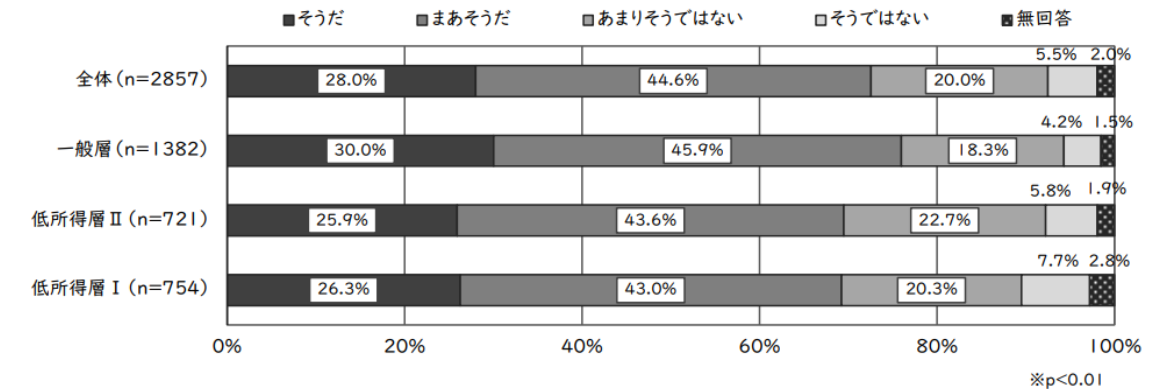


図6-6-4 【生徒】私は努力すれば大抵のことができると思う



出所)沖縄県「令和4年度沖縄こども調査高校生調査報告書」

1-3.沖縄県「沖縄こども調査」(8)

■ 沖縄県の主観的要素に関する基礎データ(高校生)

表 自己肯定感に関する設問の集計結果(高校生)②

図6-6-3 【生徒】私はいまの自分に満足している

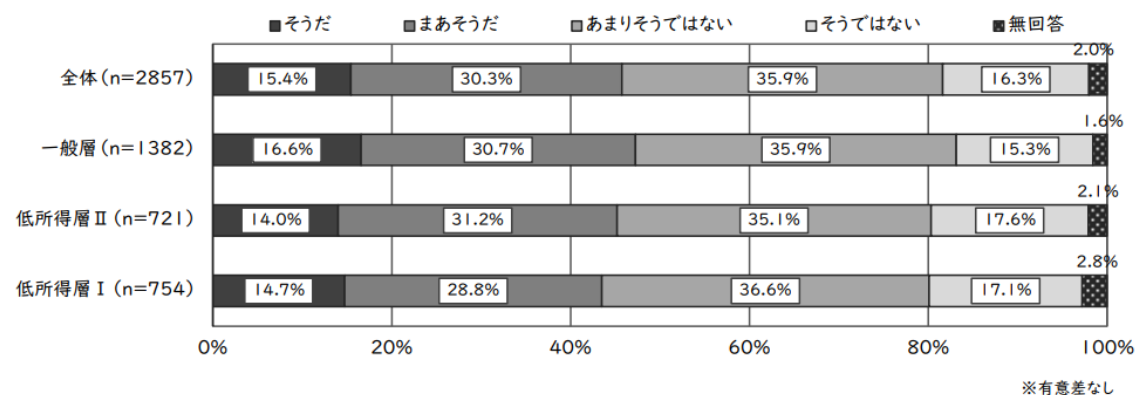


図6-6-5 【生徒】私は辛いことがあっても乗り越えられると思う

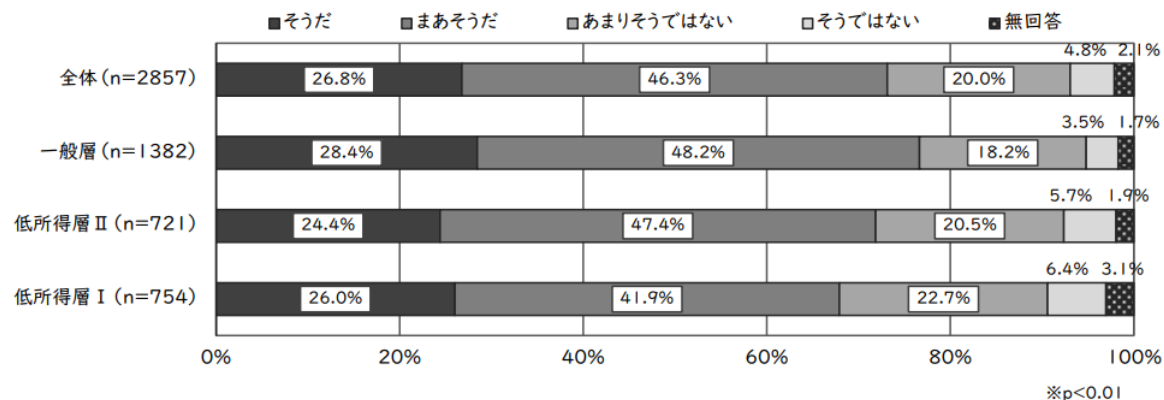


図6-6-8 【生徒】私は、何をやってもうまくいかないことが多い

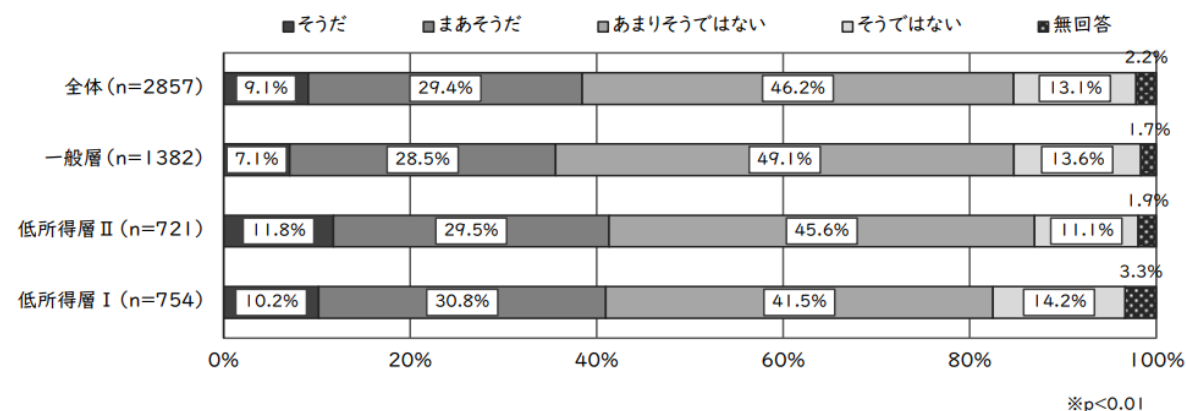
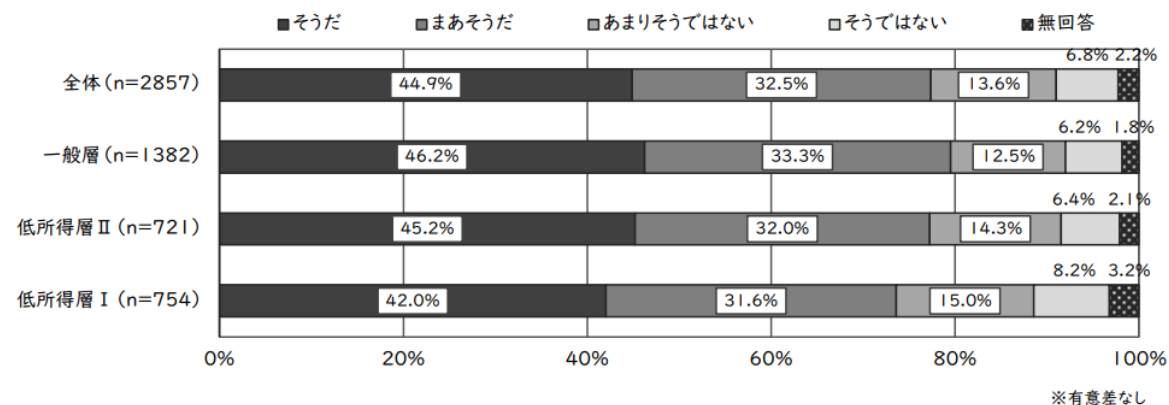


図6-6-9 【生徒】私には心を打ち明けられる友だちがいる



1-4.こども家庭庁「こども・若者の意識と生活に関する調査」(1)

■ 基本情報

- 「こども・若者の意識と生活に関する調査」は、こども・若者を取り巻く現状及び課題を主観的な感情・客観的な行動等から把握し、国及び地方公共団体によるこども・若者育成支援施策や家庭・学校・地域・職域等が行っていること
も・若者育成支援を改善・充実するための基礎資料を得ることを目的としている
- 令和4年度実施の調査概要は下表のとおり

表 「こども・若者の意識と生活に関する調査(令和4年度)」の調査概要

調査対象者	①10～39歳の男女 20,000人（うち10～14 歳2,813人、15～39 歳17,187人） ②40歳～69歳の男女 10,000人 ※令和4年4月1日時点
抽出方法	層化二段無作為抽出法 ①層化:全国の市町村を、都道府県を単位として11地区、各地区は都市規模によって25分類、計65層 ②調査地点の配分:地区・都市規模別各層における母集団の大きさにより人口比例配分
調査方法	郵送法(オンライン回答併用)
調査票の種類	3種類(10 歳～14 歳対象調査、15 歳～39 歳対象調査、40 歳～69 歳対象調査)
設問数	20～30問程度
有効回収数	10～39歳:8,555人、40～69歳:5,214人 (うち10～14歳:1,520人、15～39歳:7,035人)
調査期間	令和4年11月10日～25日(30日事務局到着分まで)

出所)こども家庭庁「こども・若者の意識と生活に関する調査(令和4年度)」より作成

1-4.こども家庭庁「こども・若者の意識と生活に関する調査」(2)

- 令和4年度実施の調査の設問概要は下表のとおり
- 本事業でのアンケート調査の設問は、比較対象とするために当調査を参考に作成している

表「こども・若者の意識と生活に関する調査(令和4年度)」の設問概要

大項目	具体例
幸福感・自己肯定感	・ 今の自分が好きだ ・ うまくいくかわからないことにも意欲的に取り組む ・ あなたは、今、自分が幸せだと思いますか
孤独感	・ あなたはどの程度、孤独であると感じることがありますか
他者との関わり方	・ 家族・親戚と会話やメール等をよくしている ・ 家族・親戚に何でも悩みを相談できる人がいる
社会参加	・ 社会のために役立つことをしたいと思いますか
将来像	・ 自分の将来について明るい希望を持っていますか ・ あなたは20年後、どのようになっていると思いますか*2
普段の活動	・ 普段自宅にいるときの活動[テレビを見る/介護・看護をする/インターネットをする 等]
外出状況	・ 普段、仕事や学校で平日は毎日外出する/自宅からほとんど出ない
困難に直面した経験等	・ ものがとがうまくいかず落ち込んだ経験があったと思いますか、また、現在、ありますか*1 ・ 社会生活や日常生活を円滑に送ることができなかった状態が改善した経験がありましたか*2
相談・支援	・ 相談したり助けてもらったりしやすい人[家族や親せき/学校の友達/誰にも相談したり、助けてもらったりしようと思わない] ・ 誰にも相談したり、助けてもらったりしようと思わない理由

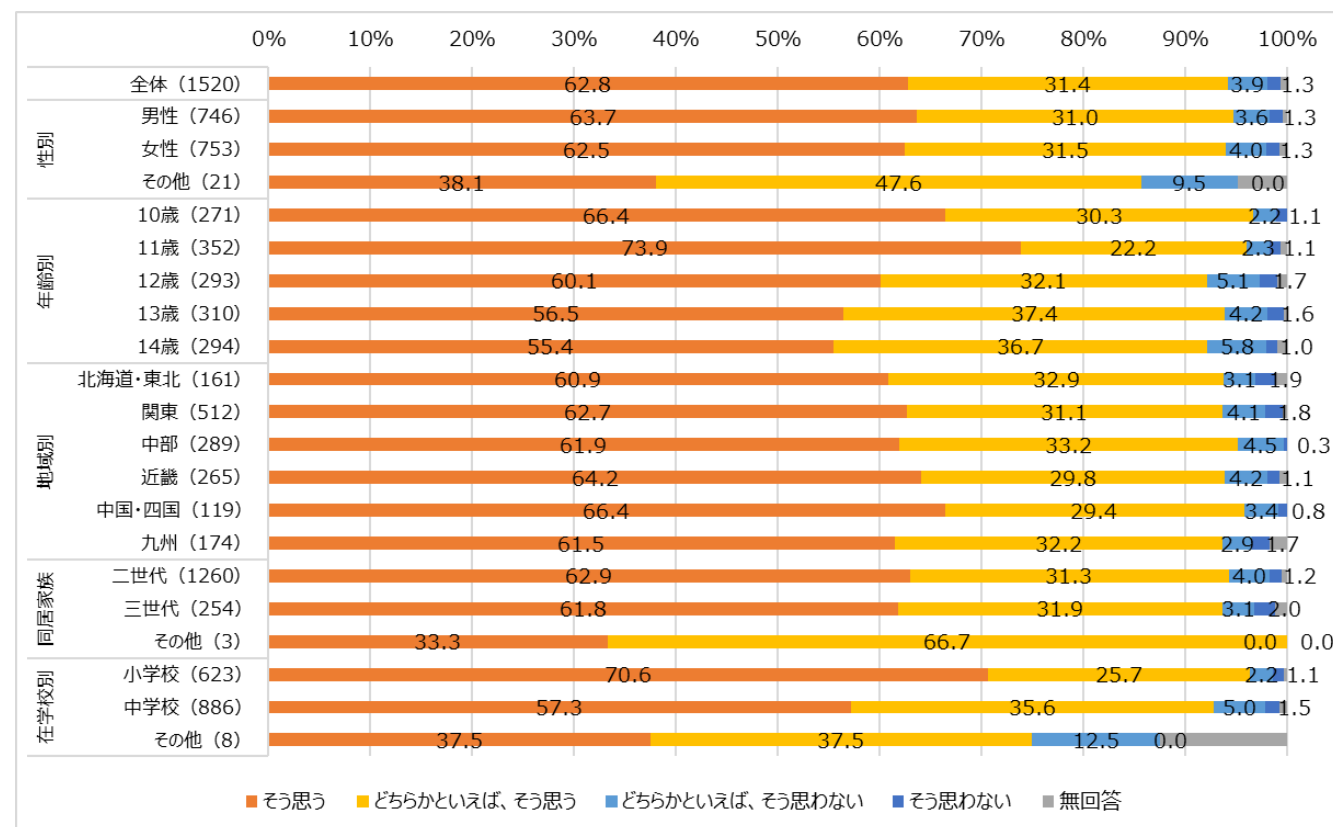
凡例)*1:10-14歳対象調査のみ、*2:15-39歳対象調査のみ
出所)こども家庭庁「こども・若者の意識と生活に関する調査(令和4年度)」より作成

1-4.こども家庭庁「こども・若者の意識と生活に関する調査」(3)

- 主観的要素に関する基礎データ(令和4年度)
- 10～14歳対象調査の集計表より、全体、性別、年齢別、地域別、同居家族別、在 schools 別に結果を確認する

- 「今、自分が幸せだと思うか」(幸福感に関する設問)では、「そう思う」の回答は、在 schools 別に小学校70.6%、中学校57.3%であり、小学校の方が13.3ポイント大きい。
- 年齢別では11歳から14歳にかけて「そう思う」の割合が数ポイントずつ小さくなっており、12～14歳では全体よりも割合が低い。(「そう思う」、「どちらかといえば、そう思う」を合わせた割合では年齢差は小さくなる)
- 地域別、性別や同居家族別において差は大きくない。

表 自己肯定感に関する設問の集計結果(10～14歳対象調査)
「問2 あなたは、今、自分が幸せだと思いますか。あなたの実感をお答えください。(SA)」

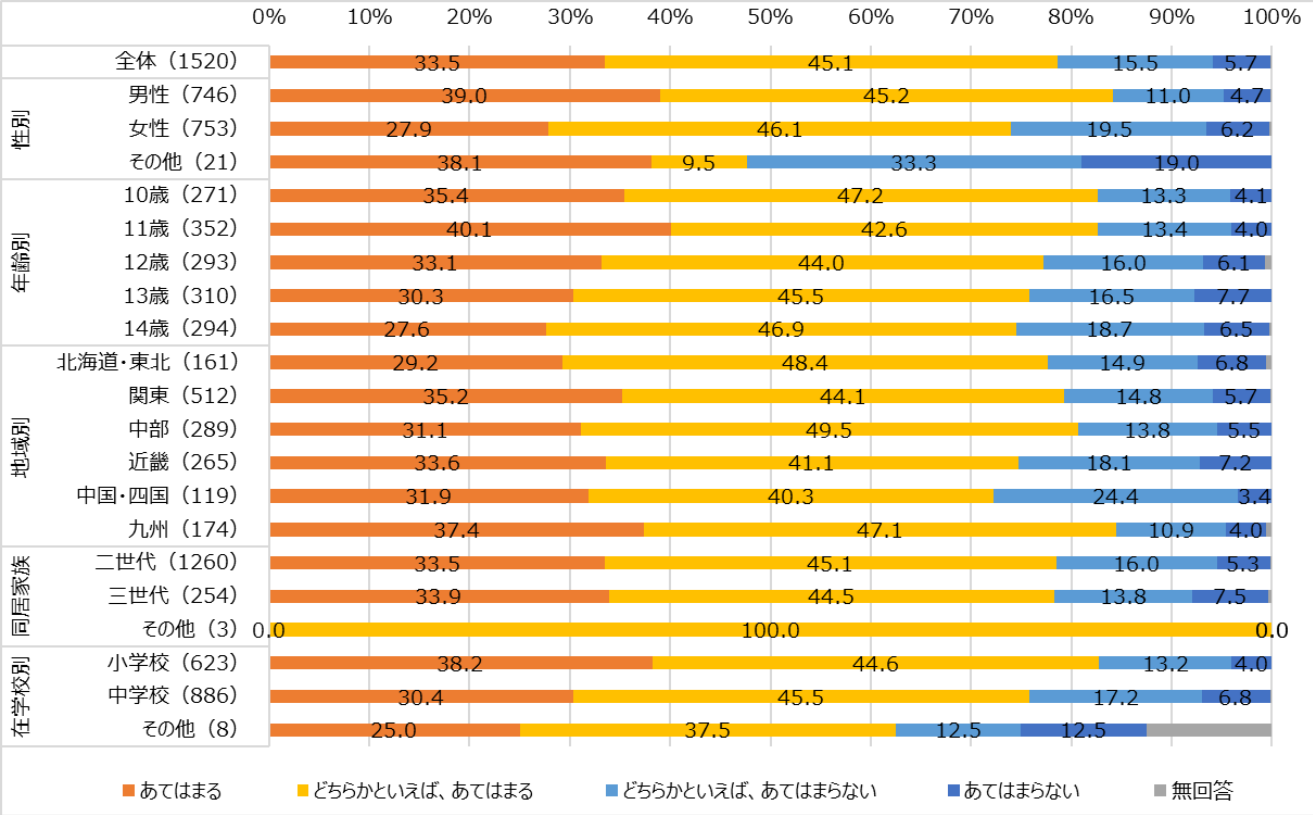


出所)こども家庭庁「こども・若者の意識と生活に関する調査(令和4年度)」よりMRA作成

1-4.こども家庭庁「こども・若者の意識と生活に関する調査」(4)

- 「今の自分が好きだ」では、「あてはまる」の回答は、在 schools 別に小学校38.2%、中学校30.4%で、7.8ポイントの差がある。年齢別では11歳から14歳にかけて「あてはまる」の割合が数ポイントずつ小さくなっている

表 自己肯定感に関する設問の集計結果(10~14歳対象調査)
「問1 あなた自身について、次のことがどのくらいあてはまりますか。ア)今の自分が好きだ(SA)」



出所)こども家庭庁「こども・若者の意識と生活に関する調査(令和4年度)」よりMRA作成

- 「自分の親(保護者)から愛されていると思う」では、「あてはまる」の回答は、在 schools 別に小学校で74.0%、中学校68.8%で5.2ポイントの差がある。
- 性別や同居家族別において差は大きい。

表 自己肯定感に関する設問の集計結果(10~14歳対象調査)
「問1 あなた自身について、次のことがどのくらいあてはまりますか。イ)自分の親(保護者)から愛されていると思う(SA)」



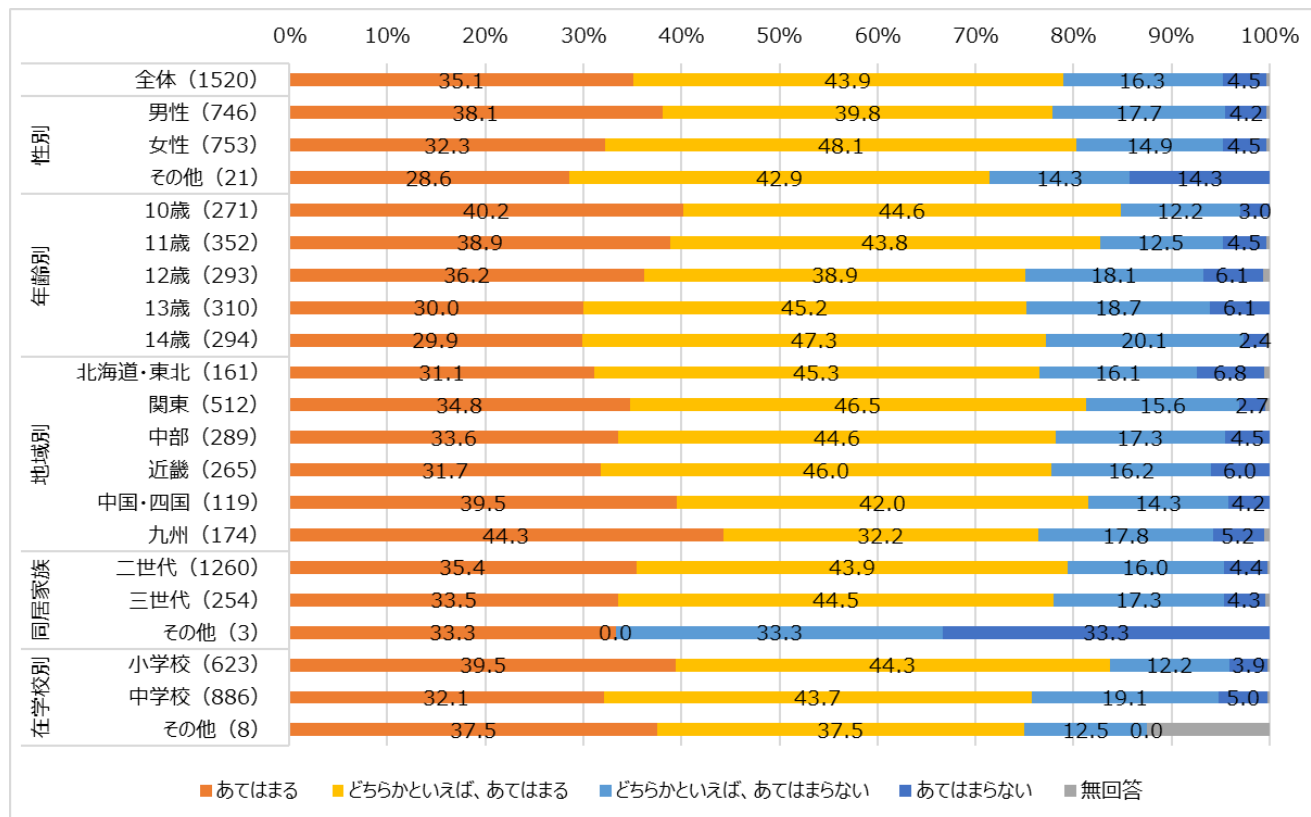
出所)こども家庭庁「こども・若者の意識と生活に関する調査(令和4年度)」より作成

1-4.こども家庭庁「こども・若者の意識と生活に関する調査」(5)

- 「うまくいくかわからないことにもがんばって取り組む」では、「あてはまる」の回答は、在 schools 別には小学校39.5%、中学校32.1%で7.4ポイントの差がある。年齢別では10歳から13歳にかけて「あてはまる」の割合が数ポイントずつ小さくなっている

表 自己肯定感に関する設問の集計結果(10~14歳対象調査)

「問1 あなた自身について、次のことがどのくらいあてはまりますか。ウ)うまくいくかわからないことにもがんばって取り組む(SA)」

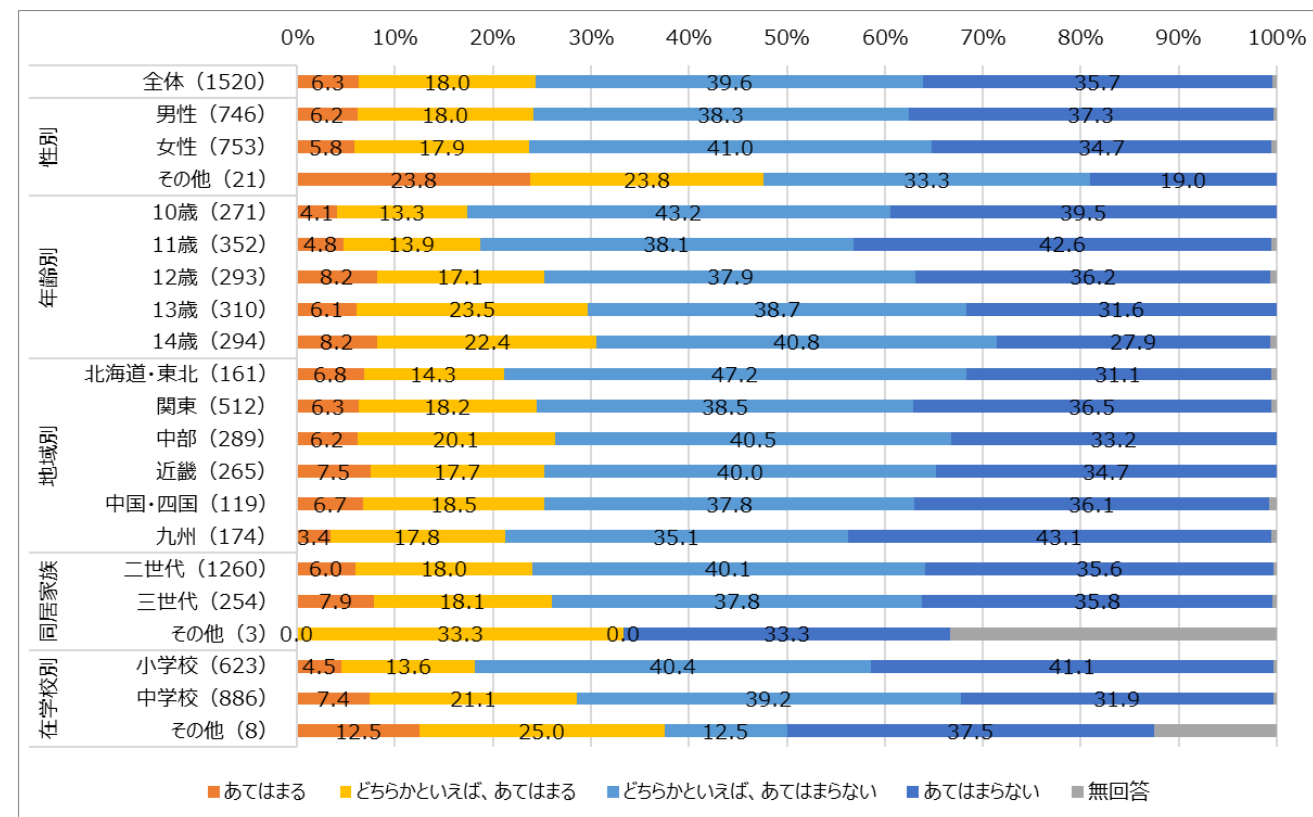


出所)こども家庭庁「こども・若者の意識と生活に関する調査(令和4年度)」よりMRA作成

- 「自分は役に立たないと強く感じる」では、「あてはまる」と「どちらかといえば、あてはまる」を合わせた回答は、在 schools 別には小学校18.1%、中学校28.5%で、10.4ポイントの差がある
- 性別や同居家族別では差は大きくないが、年齢差が大きい

表 自己肯定感に関する設問の集計結果(10~14歳対象調査)

「問1 あなた自身について、次のことがどのくらいあてはまりますか。エ)自分は役に立たないと強く感じる(SA)」

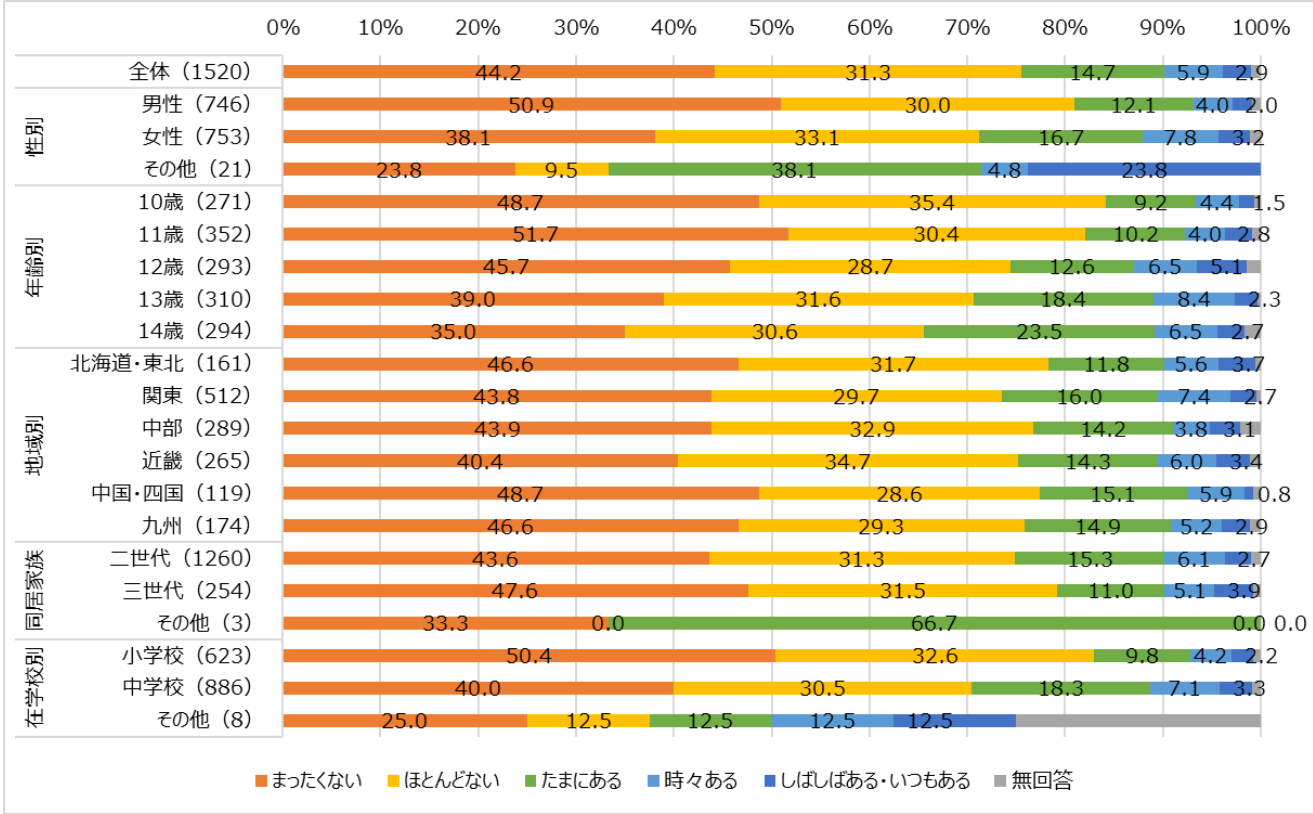


出所)こども家庭庁「こども・若者の意識と生活に関する調査(令和4年度)」よりMRA作成

1-4.こども家庭庁「こども・若者の意識と生活に関する調査」(6)

- 「あなたはどの程度、孤独であると感じることがあるか」では、「まったくない」と「ほとんどない」を合わせた回答は、在 schools 別に小学校83.0%、中学校70.5%で、12.5ポイントの差がある。
- 性別では、男性の方が女性より9.7ポイント大きい

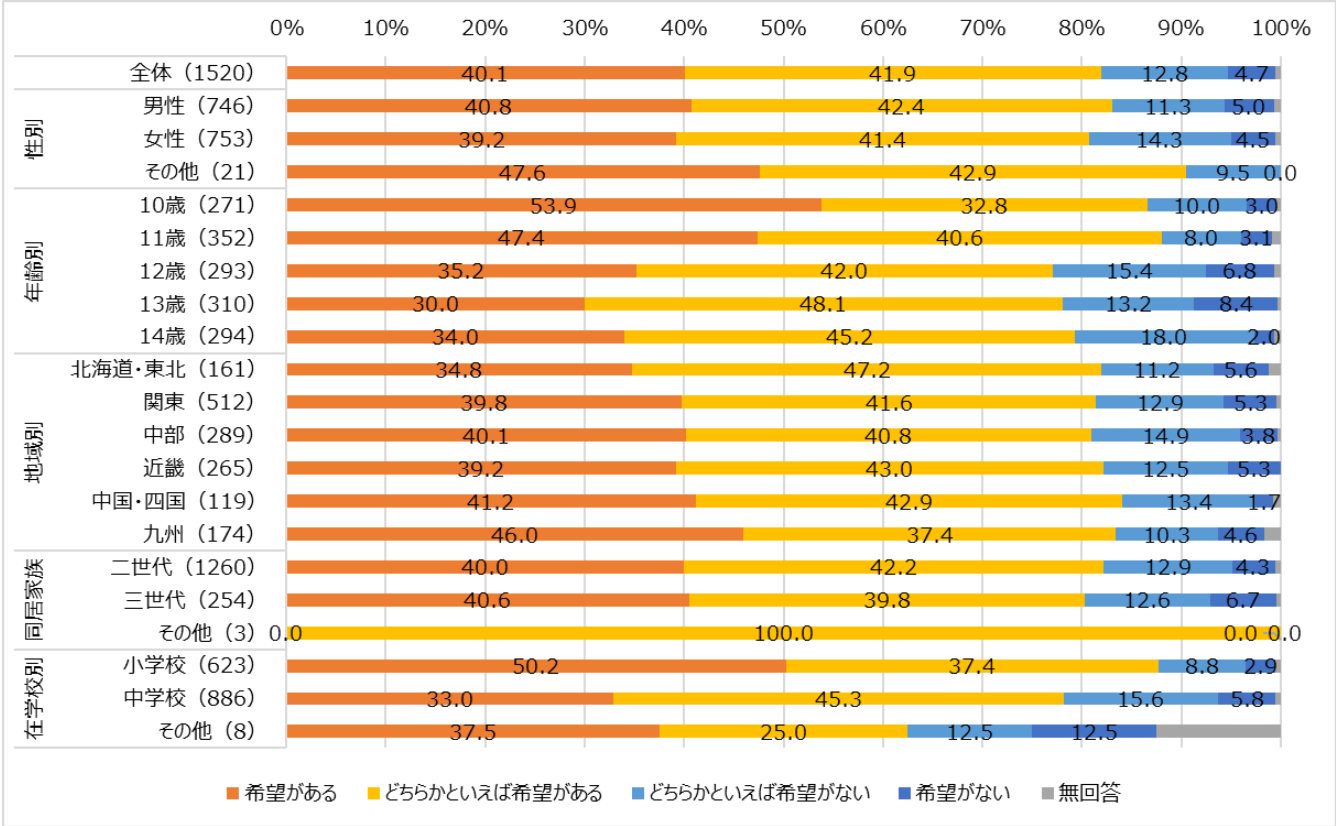
表 自己肯定感に関する設問の集計結果(10~14歳対象調査)
「問4-2 あなたはどの程度、孤独であると感じることがありますか。(SA)」



出所)こども家庭庁「こども・若者の意識と生活に関する調査(令和4年度)」よりMRA作成

- 「自分の将来について明るい希望を持っているか」では、「希望がある」の回答は、在 schools 別に小学校50.2%、中学校33.0%で、17.2ポイントの差がある
- 地域差では九州が大きく、性別や同居家族別では差は大きい

表 自己肯定感に関する設問の集計結果(10~14歳対象調査)
「問11 あなたは、自分の将来について明るい希望を持っていますか。(SA)」



出所)こども家庭庁「こども・若者の意識と生活に関する調査(令和4年度)」よりMRA作成

2. アンケートデータを用いた主観的要素等に関する分析

自由記述分析の結果報告(速報版)

2-1.FA分析の手法

- アンケート調査の問22は自由記述形式であるため、回答された内容よりカテゴリー化し、内容の傾向を分析した。
- 問22は、本調査の唯一の自由回答形式の設問であり、来期の調査に向けて、沖縄のこどものウェルビーイングに対する親(保護者)からの影響を検討する情報となるように設問の設定を行った。

【問22】あなたは親(保護者)からしてもらったことで嬉しかった・楽しかったことはどんなことですか。思い浮かぶことやエピソードを、自由に、いくつでも書いてください。(自由記述)

[手法]

- 回答された自由記述を9カテゴリーに分類し、さらに、A.体験提供、B.精神的な支え、C.物質提供、D.活動支援、E.その他の5つに大別した。
- 分類は一部LLMモデル(大規模言語モデル)で自動化し、その結果を確認して統合・分類した。一つの回答欄に複数の回答が可能であるため、同一回答に複数の文章や要素が含まれ、複数のカテゴリーに分類されるものもある。

2-2. カテゴリー分類の結果

- 回答は9カテゴリーに分類され、内容から5つの大項目に集約された。

大項目	カテゴリー	説明	代表的な例（実際の回答から全文を抜粋）
A.体験提供	1. 家族での旅行・外出に関する意見	旅行、遠出、一緒に遊ぶ	家族みんなで大坂に旅行に行ったこと！/家族みんなでゲームをしたこと。みんな(家族)で私が好きなスポーツダンスを踊ってくれたこと。みんな(家族)でちるぐわーに行ったこと。みんな(家族)で公園に行って自転車に乗ったこと。みんな(家族)でバーベキューしたこと。/映画を見に行ったこと。ディズニーに行ったこと。/
	2. 家族との食事に関する意見	日常的な食事、外食	旅行、テストとか部活でがんばった日には焼肉を食べる。/一緒にご飯を食べてる時。お母さんと旅行に行った時。お母さんとゲームした時。お母さんにぎゅーってしてもらった時。/外食に連れて行ってってくれたこと。
	3.誕生日やサプライズの行事・お祝いに関する意見	誕生日のお祝い、サプライズ	毎年、誕生日を祝ってくれること。/ホテルにお泊まりのサプライズされたこと。みんなでクリスマスをおごせたこと。お母さんと弟と一緒にクリスマスとハロウィンの飾り付けをできたこと。夏休みにみんなでいろんな海に行けたこと。みんなで釣りに行ったこと。/
B.精神的な支え	4.意見の尊重・感情的な支えに関する意見	意見の尊重、後押し、褒める、叱る、寄り添う、慰める	いつでも味方よ、といってくれたこと。/部活でうまくいかなかった時ほめてくれた。たん生日に毎年プレゼントをもらっている。たくさん笑わせてくれる。やりたいことをやらせてくれている。/自分のやりたい事をおうえんしてもらえるところ。自分の夢を、肯定してくれること。/産んでくれたこと。やさしく育ててくれたこと。たまには厳しく叱ってくれたこと。支えてくれること。/
	5.学業や試験の成果を褒められたことに関する意見	学業成績への称賛、検定・受験の獲得への称賛	そろばんや漢検合格したときに一緒によろこんでくれた。/テストで良い点を取ったときにほめてもらったこと。/習い事で賞をとったときたくさんほめられてうれしかった。/テストの点数や順位を褒められたこと。/高校合格の時褒めてくれた。/英検で4級を合格した。受験で志望校に入れたこと。/
C.物質提供	6.欲しかった物・ペット等のプレゼントやお小遣いに関する意見	欲しかった玩具・電子機器をもらう、ペットを飼う、小遣い	ゲームかってもらった。/犬を飼うことができた。/欲しい物を買ってもらったこと。いろんな所につれてってもらえる。スマホを買ってもらった。ほめてもらったこと。/ほしかったものを買ってもらったとき。/成績がよかったからおこづかいをもらった。/ゲーム機を買ってもらったこと。/インコを飼ってもらったこと。/
D.活動支援	7.習い事や部活動等の支援に関する意見	部活動の応援、習い事をさせてもらう、用具の購入、送迎	野球の試合で活やくしたときに、笑ってほめてくれること！！部活の時に、全力でサポートしてくれるところ！！/部活の応えんにきてもらった。部活のときお弁当を準備してもらった。旅行に行った。/部活で使うものを買ってもらったり大会派遣に行かせてもらったことです。/習字や英語教室など色々やらせてくれた。
	8.日常的な世話・送迎・勉強のサポートに関する意見	日常的な世話や学校への送迎、学校の宿題を見てもらう	いつも学校や遊びに行く時に送り迎えしてくれる。/熱が出た時に看病してくれたこと。/いつも守ってくれる事。病気などで入院した時も付き添ってくれる事。具合が悪くて早退する時すぐ迎えに来てくれる事。/毎日の弁当作りや送迎。/受験のサポート。/
E.その他	9. その他	(その他)	お母さんが頑張って、自分を産んでくれたことがうれしかった。/全部楽しいし嬉しい。/

2-3.結果(1)

● 9カテゴリー分析結果(回答数1,122(有効回答数1,735、回答率64.7%))

大項目 カテゴリー			A体験提供	体験提供	体験提供	B精神的な支え	B精神的な支え	C物質提供	D活動支援	D活動支援	Eその他	-
名称			1	2	3	4	5	6	7	8	9	-
			家族での旅行・外出に関する意見	家族との食事に関する意見	誕生日やサプライズの行事・お祝いに関する意見	意見の尊重・感情的な支えに関する意見	学業や試験の成果を褒められたことに関する意見	欲しかった物・ペット等のプレゼントやお小遣いに関する意見	習い事や部活動等の支援に関する意見	日常的な世話・送迎・勉強のサポートに関する意見	その他	無回答
(分母は有効回答数)												
属性	属性種類	サンプル(n=)	563	185	97	372	93	366	181	119	20	613
男女%	男	828	23%	7%	4%	14%	4%	19%	12%	6%	1%	42%
	女	883	41%	14%	7%	28%	7%	23%	9%	8%	1%	29%
	その他	24	29%	8%	4%	21%	0%	13%	13%	8%	0%	46%
年齢%	10歳	129	55%	10%	8%	13%	6%	36%	13%	12%	1%	21%
	11歳	252	40%	12%	6%	21%	3%	34%	15%	7%	1%	27%
	12歳	152	38%	9%	4%	27%	10%	24%	14%	5%	2%	30%
	13歳	196	39%	11%	5%	20%	7%	19%	15%	6%	0%	31%
	14歳	258	27%	10%	7%	20%	7%	22%	10%	7%	1%	38%
	15歳	161	26%	9%	5%	23%	8%	16%	9%	8%	0%	32%
	16歳	221	29%	10%	6%	21%	4%	14%	7%	6%	2%	42%
	17歳	366	23%	11%	5%	24%	3%	12%	5%	6%	2%	46%
家族類型%	ふたり親世帯(2世代)	1205	32%	11%	5%	21%	6%	21%	11%	7%	1%	35%
	ふたり親世帯(3世代)	187	35%	10%	7%	22%	4%	21%	11%	7%	2%	35%
	母子世帯	270	35%	10%	6%	20%	4%	21%	7%	7%	1%	37%
	父子世帯	40	25%	10%	0%	25%	3%	20%	8%	10%	0%	35%
	その他の世帯	33	24%	12%	6%	24%	9%	9%	3%	6%	3%	30%
居住地域%	北部	127	27%	13%	6%	17%	3%	24%	13%	5%	2%	34%
	中部	713	33%	11%	5%	23%	7%	21%	10%	6%	1%	34%
	南部	682	32%	9%	5%	20%	5%	21%	10%	9%	1%	37%
	宮古・八重山	210	34%	11%	9%	23%	5%	22%	12%	5%	2%	34%
	その他	3	0%	0%	0%	67%	0%	0%	0%	0%	0%	33%
本島・離島%	本島	1495	32%	11%	5%	21%	5%	21%	10%	7%	1%	36%
	宮古島・石垣島	198	33%	12%	9%	22%	6%	21%	12%	6%	3%	34%
	その他の離島	39	31%	8%	5%	23%	0%	28%	13%	0%	5%	36%
	その他	3	0%	0%	0%	67%	0%	0%	0%	0%	0%	33%
学齢%	小学生	381	45%	12%	7%	18%	4%	35%	14%	8%	1%	25%
	中学生	606	33%	10%	5%	22%	8%	22%	13%	6%	1%	34%
	高校生相当	748	25%	11%	5%	23%	4%	14%	7%	7%	1%	42%

※ 居住地域%及び本島・離島%の回答割合はバー表示を非表示としています。

2-3.結果(2)

● 9カテゴリー分析結果

- 年齢、特に学齢で見た場合に回答割合の差が大きい
 - 小学生(学齢が低いほど)回答割合が高くなるもの
 - ①家族での旅行・外出に関する意見、⑥欲しかった物・ペット等のプレゼントやお小遣いに関する意見、⑦習い事や部活動等の支援に関する意見(中学生も高い)
 - 高校生相当で相対的に回答割合が高いもの
 - ①家族での旅行・外出に関する意見、④意見の尊重・感情的な支えに関する意見
- 性別、地域別で見た場合の特徴
 - 性別では、女性の回答が多い(男性は無回答が多い)影響で、女性の回答割合が高いものが多いが、特に①家族での旅行・外出に関する意見、④意見の尊重・感情的な支えに関する意見 で割合の差が大きい。⑥欲しかった物・ペット等のプレゼントやお小遣いに関する意見、⑦習い事や部活動等の支援に関する意見 は男性も女性と同程度かより高い。
 - 地域別や本島・離島別では、特に⑥欲しかった物・ペット等のプレゼントやお小遣いに関する意見 で、その他の離島の回答割合が高い。

2-3.結果(3)

● 5大項目分析結果

		大項目	A	B	C	D	E	
		名称	体験提供	精神的な支え	物質提供	活動支援	その他	無回答
(分母は有効回答数)								
属性	属性種類	サンプル(n=)	663	441	366	281	20	613
男女%	男	828	29%	17%	19%	16%	1%	42%
	女	883	47%	34%	23%	16%	1%	29%
	その他	24	33%	21%	13%	17%	0%	46%
年齢%	10歳	129	58%	18%	36%	25%	1%	21%
	11歳	252	46%	23%	34%	19%	1%	27%
	12歳	152	40%	34%	24%	19%	2%	30%
	13歳	196	45%	24%	19%	18%	0%	31%
	14歳	258	34%	26%	22%	17%	1%	38%
	15歳	161	34%	29%	16%	17%	0%	32%
	16歳	221	34%	24%	14%	12%	2%	42%
	17歳	366	29%	26%	12%	11%	2%	46%
家族類型%	ふたり親世帯(2世代)	1205	38%	26%	21%	17%	1%	35%
	ふたり親世帯(3世代)	187	41%	25%	21%	18%	2%	35%
	母子世帯	270	39%	23%	21%	13%	1%	37%
	父子世帯	40	33%	28%	20%	13%	0%	35%
	その他の世帯	33	36%	33%	9%	9%	3%	30%
居住地域%	北部	127	34%	19%	24%	16%	2%	34%
	中部	713	39%	28%	21%	15%	1%	34%
	南部	682	38%	23%	21%	17%	1%	37%
	宮古・八重山	210	41%	27%	22%	17%	2%	34%
	その他	3	0%	67%	0%	0%	0%	33%
本島・離島%	本島	1495	38%	25%	21%	16%	1%	36%
	宮古島・石垣島	198	41%	26%	21%	16%	3%	34%
	その他の離島	39	38%	23%	28%	13%	5%	36%
	その他	3	0%	67%	0%	0%	0%	33%
学齢%	小学生	381	50%	22%	35%	21%	1%	25%
	中学生	606	39%	27%	22%	18%	1%	34%
	高校生相当	748	31%	26%	14%	12%	1%	42%

- 9カテゴリーと同様に、学齢では、A.体験提供、C.物質提供、D.活動支援で、小学生の(学齢が低いほど)回答割合が高くなる。A.体験提供、B.精神的な支えは、高校生相当で相対的に回答割合が高い。
- 性別では、A.体験提供、B.精神的な支えは、女性の回答割合が高く、C.物質提供は、男性も女性と同程度の回答割合。
- 地域別や本島離島別では、C.物質提供で、その他の離島の割合が高い。

2-4.参考 -絵での回答

- 回答の一部で、絵で記載されたものがあった。

【問22】あなたは親(保護者)からしてもらったことで嬉しかった・楽しかったことはどんなことですか。思い浮かぶことやエピソードを、自由に、いくつでも書いてください。(自由記述)

● めんどう見か良くて、弟のめんどうを見=ほめられたことがうれしかった。

● お手伝いをしていた人ほめられてうれしかった😊



家族
リョコウ



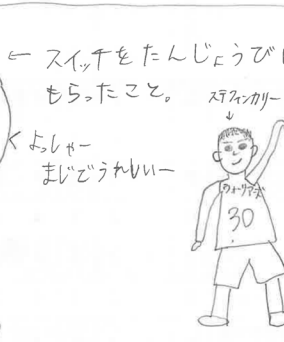
12さいおめでとう！
はいプレゼント(いままで
ぼろぼろとあるスイッチの年)



ユニバ12いった！
1かあやんちと一緒



Happy Birthday!!



3P

毎日です！



人生は楽しいもの！

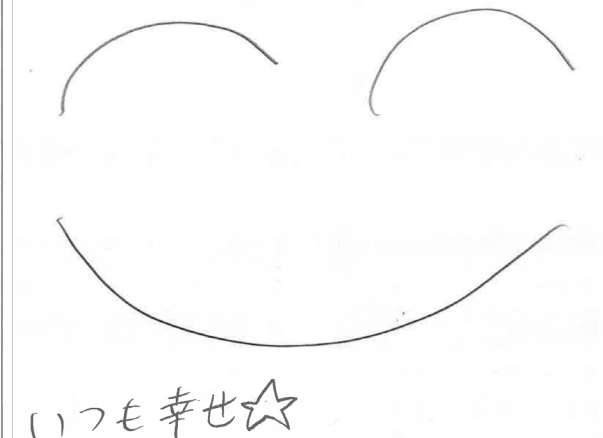
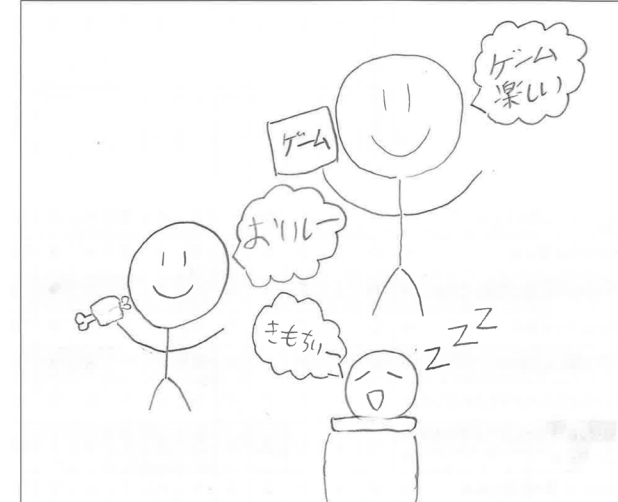
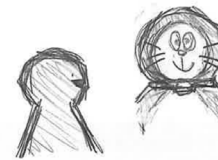
・ディズニーランドへ行った時

・USJへ行った時

・OCSIの試験に合格したとき

・いっぱいあります！

ビーチへ行った時



いつも幸せ☆

3. 研究動向等に関する有識者ヒアリング結果

3-1.研究動向等に関する有識者ヒアリングの対象者一覧

- こどものウェルビーイングに関連する研究動向を把握するとともに、沖縄において取り組みが考えられる研究テーマ等への示唆を得ることを目的として、全国の有識者へのヒアリングを実施した。

研究動向等に関する有識者ヒアリングの対象者、ヒアリング内容の一覧

分野	氏名 (敬称略)	所属・役職	研究の対象について								研究の推進体制、成果活用について					
			学校、教育	思春期の問題	こどもの貧困	こどもの居場所	こどもの心の健康	こどもの声を聴く	教員や保護者のウェルビーイング	こどもとデジタル	長期追跡調査	研究連携、地域間データ比較	地域・行政との連携	EBPM	民間の貢献	コミュニケーション(広報)
1. 主に教育分野	松本伊智朗	北海道大学大学院 教育学研究院 名誉教授	●	●	●							●	●			
	橋本 創一	東京学芸大学 特別支援教育・教育臨床サポートセンター 教授	●	●									●			
	加藤 弘通	北海道大学大学院教育学研究院附属子ども発達臨床研究センター発達心理学研究室 教授	●	●			●									
	露口 健司	愛媛大学大学院 大学院教育学研究科 教育実践高度化専攻 教授	●						●				●			
	野澤 雄樹 木村 治生	株式会社ベネッセコーポレーション ベネッセ教育総合研究所 所長/主席研究員	●								●	●			●	
2. 主に福祉分野	阿部 彩	東京都立大学人文科学研究科 教授、子ども・若者貧困研究センター センター長			●				●			●	●			
	山野 良一	沖縄大学人文学部福祉文化学科 教授			●				●			●	●			
	中谷 奈津子	神戸大学大学院人間発達環境学研究科 教授				●			●				●			
	林 大介	東洋大学 福祉社会デザイン学部社会福祉学科 准教授		●		●		●					●			
3. 主に保健医療分野	山口 有紗	医師					●						●			●
	可知 悠子	早稲田大学人間科学学術院健康福祉科学科 准教授					●	●						●		
	小澤いぶき	一般社団法人Everybeing 共同代表					●	●		●				●		
	宇佐美 政英	国立健康危機管理研究機構 国立国府台医療センター 児童精神科診療科長					●						●			
4. その他分野	原 広司	横浜市立大学 国際マネジメント研究科 国際マネジメント専攻 准教授							●		●	●	●			
	齋藤 長行	仙台大学 体育学部 スポーツ情報マスメディア学科 教授								●						●
	一木 典子	サントリーホールディングス株式会社CSR部長	●	●		●									●	

3-2.主に教育分野の先生方によるご指摘(1)

	日時・対象者	<テーマ>、ご発言の概要
1	11月6日(水)10:00-11:30 北海道大学大学院 教育学研究 院 名誉教授 松本 伊智朗 様	<北海道大学におけるこどもの貧困研究、行政との関係について> - 北海道大学の教育学部は学際性に特徴があった。脳科学ベースで障害のことを研究するという伝統があり、1950年代の創設当初から医師の研究者がいて、特殊教育の研究をした。 <u>こどもの貧困の調査研究において学際的な研究アプローチができる背景には、こうした素地がある。</u> - 子どもの貧困調査は、北海道庁・札幌市と連携して実施している。私が両方のこども関連の会長や委員を10年くらいやっていて声をかけやすかったことも背景にある。 <u>センターとしてデータを保有していることで、大学院生の論文に使えるというメリットもある。</u> <今後、研究が必要な課題> <u>こどもが大人になっていくとき、若者期(20歳くらい)がとても重要だが、この年代の調査がとても難しい。学生、就労している人等属性が多様であり、流動性が高いため、捕捉がとても難しい。</u> <u>脆弱な若年女性の問題もある。貧困対策だけではなく、虐待、メンタルヘルスなど、問題を抱えやすく、次の問題に派生しやすいところで、施策的に「穴」になっている。</u> - 発達障害・境界領域も政策の穴になっている。
2	11月19日(水)10:30-12:00 東京学芸大学 特別支援教育・ 教育臨床サポートセンター 教 授 橋本 創一様	<若年層の問題について> <u>高校で中退する子、大学中退、大学を出たけどどこにも行けないという子の多くは、実は中学時代からおおよそ把握されている。しかし、義務教育で切れてしまうので、その先の追跡が難しい。</u> - 唯一追跡できるのは福祉の分野。中退時に、本人と保護者に了解を得たうえで役所に名簿を出して、福祉の窓口やこども支援部署で連絡、サポートする仕組みができればよいのではないかと。 <地域のコーディネータの役割> <u>現場で一番大切なのは、地域コーディネーターである。地元をよく知っている人が中心にいて、気配りをしてくれてつなげてくれる。公務員がそれをやると3年で異動になるので根付かなくなる。社会福祉法人やNPOが担い手になると思う。</u> - モデル事業では、地域のキーパーソンを探して、福祉系、教育系、学校関係、地域の自治体、自治会で一生懸命やっている人、保健センターやこども家庭支援センター等も巻き込んで実施する。コーディネーターを一人つくってやっていく。<u>モデル事業をしないと提言だけでは進まない。</u>

3-2.主に教育分野の先生方によるご指摘(2)

	日時・対象者	<テーマ>、ご発言の概要
3	12月16日(火)10:00-11:30 北海道大学大学院教育学研究院附 属子ども発達臨床研究センター発達 心理学研究室 教授 加藤 弘通様	<思春期から若者に至る過程での問題、孤立予防について> - 思春期から若者への過程での問題については、性差が大きいので性差を分析すべきである。例えば、抑うつ等の指標でみると、同じ貧困の状況でも女子のほうが悪い影響をより強く受けている。 - 思春期は、自己肯定感や自尊感情が下がる時期なので、現状維持しているだけでも良いことである。 - 最大のリスクは孤立なので、まずは孤立させないこと。人との関係が途切れないようにするには、どんな人が関係を維持しているか、本人や周囲の人たちがどんな属性なのかがわかるかというと思う。 <不登校の傾向と対策、研究の方向性について> - 不登校は、小6から中1に上がるところ激増する。中学校の初期適応でつまずく子と、ゆっくり不適応が進んで一年間かけて不登校になる子がいる。中学校が抱えている問題があるといえる。 - 学校適応・不登校傾向の三大要因は、①友達、②教師との関係、③勉強。特に教師との関係がより強く効く時期は5月・9月・2月であり、この時期に先生方が生徒に肯定的な側面で関わってもらえると、不登校傾向が低下し、不登校のリスクが減る可能性がある。 - 今後の研究として、過去に不登校だった人たちに話を聞いていくとか。オンラインで不登校の子たちの調査をすることにチャレンジしていきたい。
4	11月25日(火)10:30-12:00 愛媛大学大学院 大学院教育学研究 科 教育実践高度化専攻 教授 露口 健司様	<教員や保護者のウェルビーイングについて> - 教員のウェルビーイングには3つの要素が関連している。①時間外在校時間とメンタルヘルス。②働きやすさ(職場の信頼関係など)、③働きがい(こどもやその保護者との信頼関係、職能成長のための研修への参加状況など)。働きがい(こどもやその保護者との信頼関係、職能成長のための研修への参加状況など)が最も重要で、勤務時間を減らすだけでは教員のWBは向上しない。 - 親が孤立している家庭は、子育て関連の情報が入ってこないのが困難な状況にある。親が地域の活動に参加しているとソーシャルサポートが受けやすい。親の孤立予防は重要である。 - 就学前の対応は重要で、脳の発達への影響が大きい。脳の発達が全然違ってくるへの影響が大きい遅くとも小学校低学年までには、親を孤立させないようにして、様々な学びの機会から学んでいただけたらいい。 <研究と教育現場との連携、今後の必要な研究> - 教職員が大学院に学びに来ることが有効と考えられる。私どもの教職大学院の院生は深く掘り下げた調査ができる。現職派遣の先生は研究が進み、研究者は現場のデータが得られて研究業績も残せる。 - 不登校の問題についての研究が非常に不足しており、研究を進める必要がある。

3-2.主に教育分野の先生方によるご指摘(3)

	日時・対象者	<テーマ>、ご発言の概要
5	11月25日(火)13:00-14:30 株式会社ベネッセコーポレーション ベネッセ教育総合研究所 所長 野澤 雄樹様 主席研究員 木村 治生様	<同研究所が実施しているこどもの長期パネル調査について、東大社会科学研究所との連携について> • パネル調査は、小学生から高校生まで同じ人たちを追跡している。各学年で約1,500サンプル、全体で約2万組の親子を追っている。高校卒業後の大学生から社会人のパネル調査も立ち上げつつある。 • 2014年から東大社会科学研究所(社研)とパネル調査の共同研究を実施。社研と連携することでノウハウの学びがあり、社研のアーカイブにデータ寄託することで様々な研究者とのつながりもできる。 • パネル調査に関わっているのは、研究所内で3-4名で、東大の研究者が3-4名である。外部の有識者3-4名、分析をしてくれる若手の研究者3-4名に協力いただいている。 • パネル調査では、ウェルビーイングの視点も重視している。立ち上げ時のデザインで重視したのは、こどもの自立。社会に二本の足で立っていける人材をどうやってつくれるか、どういうプロセスで自立していくのかは、追いかけないとわからないというのがあった。 • <u>パネル調査で同じ人たちを追っていくと、因果関係まで踏み込める分析が可能で、学術的に価値がある。また、個人の変化の分析も可能で、その背景には何があるかを見ることがもできる。それも大きな強みである。</u>

3-3.主に福祉分野の先生方によるご指摘(1)

	日時・対象者	<テーマ>、ご発言の概要
6	11月10日(月)10:00-11:30 東京都立大学人文科学研究科 教授、子ども・若者貧困研究センター センター長 阿部 彩 様	<子ども貧困調査研究コンソーシアムの活動、実態調査にかかる課題> 6地域6大学(沖縄大学を含む)にてコンソーシアムを作り、全国の自治体の実施したアンケートのデータをデータベース化している。 - 現在、9都道府県、32市区町のデータを格納しており、地域間比較が可能。政策は画一的なものが多いが、地域ごとに子どもの貧困の特徴は異なり、それを明らかにすることを目指している。 - 一方、自治体においては、こどもの実態調査の地域間比較は難しい。各地域がそれぞれアンケート票を作るためである。自治体にはデータを繋げるためのお金もインセンティブもない。 <今後、研究が必要な課題> - 他地域よりもさらに沖縄には大人への移行期の問題があると思っている。若者期、学校を出たあとの就職、若者の労働市場の課題を分析をしないでいけない。 - 例えば、不登校や両親の離婚を経験した子どもが大人になるまでの過程の課題は何か。 - 中学生以降の子どもへの支援のあり方について研究ニーズがある。 - 学校の中の教育法がかなり均一的なものであり、教育本体を変える必要がある。
7	12月23日(火)11:00～12:30 沖縄大学人文学部福祉文化学科 教授 山野 良一様	<沖縄におけるこどもの貧困の捉え方について> - こどもの貧困について、親の時間の貧困を考えべき。貧困世帯は、長時間働くことを強いられる。 - 歴史的には内地との格差、差別の問題がある。今の沖縄の学生たちはあまり内地に行くことを希望しないが、親世代が内地にネガティブな印象を持っていることが影響している可能性もある。 - ジェンダーの視点を検討する必要がある。沖縄では男尊女卑が大きい、女性就業が多い。産業構造的に男性も不安定就労に巻き込まれており、さらに底辺の労働に女性が巻き込まれている。 - 沖縄ではこどもの物的な剥奪、環境面の剥奪が大きく、全国的に所得中位にある長野県と比べてもはつきり差がある。例えば、家の中に勉強する場所・子どもたちだけの部屋がある割合が非常に低い。 - 中学卒業後、親を頼らずに早くに大人になる、ならざるを得ない構造が底辺層にある。 <学際的な研究体制について> - 沖縄におけるこどものウェルビーイングについて学際的に研究を進めるならば、ジェンダー、労働関係、心理の研究者は必要と思う。

3-3.主に福祉分野の先生方によるご指摘(2)

	日時・対象者	<テーマ>、ご発言の概要
8	11月21日(金)17:30-19:00 神戸大学大学院人間発達環境学研究科 教授 中谷 奈津子様	<こどもの居場所、保育園による生活困難家庭への支援について> - こどもの居場所が重要と考える。居場所をキーにしてウェルビーイング向上に取り組むのがよいのではないかと考える。居場所づくりは、都市化により地域力が低下している中で重要な取組だと思ふ。 - 学校でも地域子育て支援事業でも学童保育でもない、なんとなく行ける場所があって、懐の深い活動をしている例もある(久留米市の「じじっか」)。 <研究と行政との連携、今後の研究の方向性について> <u>国の資料に先進事例のエッセンスが乗っているが、国が事例を紹介すると園にもやってみませんかと言いやすくなる。</u> - 幼児教育では小学校との連携が言われている。小学校にあがるまでにどんな経験をすればよいか。小学校以降にどうすればよいかというアプローチカリキュラムの手法を取り入れた市があった。自治体で一貫したものがあつた方がよい。 - 近年、保育の質研究が進んでいる。それはよいが、家庭が落ち着かない、環境がよくない子供たちには保育の質研究だけでは不十分である。「補償教育」が必要ではないか。
9	11月25日(火)9:00-10:30 東洋大学 福祉社会デザイン学部社会福祉学科 准教授 林 大介様	<こどもの声を聴くことについて、若者の居場所について> <u>本当に身近な場所(学校、児童館、学童クラブ、地域の青年団や子供会など)で、こども自身の思いが尊重され、やりたいと思っていることを安心してできる環境にあることが重要。身近なところでの小さな成功体験、参加体験があるのかないのかで、社会への期待や希望は変わる。</u> - しかし、生徒会も含めて、学校教育の中ではどうしても評価を意識せざるを得ないので、やりにくい。地域の方が入れば、そこでは成績や評価が関係しないから安心できる。 - 人間関係が濃厚になるほど、学校に行っていない場合に周りの目を気にせざるを得ない点は課題。 - 若者の居場所があって、同じ空間にいていいよと社会としての係わりを持たせ、そこにいていいと認められることが重要。 <u>政策的な意義としては、若者に社会や未来への希望を持たせるため、というところだと思う。安心して子育てしたいと思えない、希望や期待が持てない社会だと若者やこどもは安心できない。</u> - 海外の若者向けの居場所としては、ユースセンターと呼ばれているところがある。

3-4.主に保健医療分野の先生方によるご指摘(1)

	日時・対象者	<テーマ>、ご発言の概要
10	12月3日(水)13:00-14:00 山口 有紗様	<こどものウェルビーイングの検討の際に必要な点、今後必要な研究> ・ 沖縄のこどものウェルビーイングに「そもそも何が必要で、それがどう成り立っていくか」といことを明らかにするのが大事である。<u>キーワードはエコロジカルモデルとライフコース。こども単体ではなく、こどもを取り巻く、学校、家庭、地域社会、政策や文化、芸術、信仰、自然環境など、それらの相互作用がどうなっているのかを詳らかにすること、沖縄という暮らしの中にある要素を明らかにしていくことである。</u> ・ <u>暮らしている人を単なる研究の対象としてのみではなく、共同研究者としていかに巻き込んでいくか。早くから巻き込んでいくといいと思う(PPI: Patient and Public Involvement)。</u> ・ <u>こどもの心の健康をぜひしっかりと取り扱っていただきたい。そもそもこどもの心の健康そのものの定義の見直し、関連する要因とその相互作用を明らかにすること、教育、国としてのストラテジーの作成、これらをこども参画の元に行うことはまだ不十分である。日本に足りていないものの一つとして、ソーシャルエモーショナルラーニング(SEL) がある。</u> ・ <u>今回調査がまとまった後で、沖縄の方々とどう対話するか(例えば車座会やシンポジウムや定例の会議など)をスケジュールや予算に組み込んでおくといい。市民や子どもに伝わる版の報告媒体は作成すると思うが、それを作って終わりではもったいない</u>
11	11月17日(月)9:00-10:30 早稲田大学人間科学学術院健康福祉科学科 准教授 可知 悠子様	<今後必要な研究; 小児期の肯定的経験、保護因子等について> ・ <u>近年の研究により、小児期の肯定的な経験(Positive Childhood Experiences:PCEs)は、小児期逆境経験(Adverse Childhood Experiences:ACEs)が心身の健康に及ぼす悪影響を緩和することが示されている。PCEsには、家族や友人、学校の教員、地域住民との対人関係に加え、教育機会や安定した生活環境が含まれる。まずPCEsを高める取組を行うことが有効と考えられる。</u> ・ <u>どのようなPCEsがACEsの影響を緩和し得るのか、また、どのような介入が有効であるのかについては、日本における研究の蓄積が十分ではない。今後は現状把握にとどまらず、保護因子となり得る要素に焦点を当てた研究の推進が求められる。あわせて、沖縄の文化的環境が保護因子としてどのように機能しているのかを明らかにする必要がある。思春期(高校生以上)では研究データが不足している。健康診断データと学校保健データの連携が難しく、集中的な検討が必要な年齢層である。</u> <EBPMの推進、こども家庭庁との連携> ・ <u>こども家庭庁でも、こどものウェルビーイングの定義について検討が進められており、その整理との関係性が課題となる。まずは国主導で進め、こども家庭庁に一元化して取り組むことが望ましい。</u> ・ <u>こどもの声の把握は、こども家庭庁の「こども若者★いけんぱらす」において、意見の聞き方の検討が進められている。全国共通の取組については、こども家庭庁が集約して実施することが望ましい。</u>

3-4.主に保健医療分野の先生方によるご指摘(2)

	日時・対象者	<テーマ>、ご発言の概要
12	11月21日(金)15:45-17:15 一般社団法人Everybeing 共同代表 小澤いぶき様	<こどもの声を聴くこと、政策によるこどもへの影響アセスメントについて> - 子どもたちは様々な表現で表現している。非言語でどの様に表現しているかを受け取ることとともに、こども自身も非言語も含め表現して大丈夫だと感じられる環境を整備すること、表現方法の選択肢が複数あること、表現する権利があることを知ることも大切である。 - ウェルビーイングが低いと表現が奪われることがある。環境が良い状態だと表現しやすいが、状況が悪いと表現しにくい可能性もあるため、書いていないこどもたち、あるいは描かれていないところに何があるのかも丁寧にみていく必要がある。 - 政策や計画のインパクト評価をこどもの権利の視点から考えることも大切である。国際的には「チャイルドライツインパクトアセスメント」なども参考にできると良い。 - こどもの権利やウェルビーイングの視点からデジタルサービスどのように考えていくかが重要である。今後、日本でも動いていくのではないかな。 - 沖縄の歴史や文化、環境も踏まえて調査を進めていく必要がある。 <学校の先生の視点> - 学校の先生たちと話す機会をいただいた。学校の先生たちがとても踏ん張ってこどもの環境を保っているという話を伺った。虐待などもある中で地域で対応してきた、という経緯がある。学校の先生から見た現状も調査できると良い。
13	12月3日(水)15:00~17:00 国立健康危機管理研究機構 国立国府台医療センター 児童精神科診療科長 宇佐美政英様	<地域における児童精神科医の役割、多職種間連携について> - 児童精神科医療の供給体制の面で沖縄はかなり厳しい状況にある。児童精神科医が都市部に比べて少ないうえに、離島がありアクセスが悪い。離島の多いフィリピンではオンライン診療が充実している。 - こどものメンタルの問題に対応するために児童精神科医がもっと必要だが、すぐには増えない。教師、ソーシャルワーカー、心理士といった医者以外の職種の底上げにも取り組む必要がある。 - 精神科医の他に児童相談所等様々な職種を含めた地域のネットワークづくりについては、現在、厚労科研で多職種連携のマニュアルを作成している。 <沖縄におけるこどもウェルビーイングの研究について> - こどものウェルビーイングは普遍的なものであり、沖縄も日本も関係ない。ウェルビーイングを定義した上で、沖縄で何が不足しているところを議論するとよい。 - ウェルビーイングは何かを決めて、沖縄が他県に対して何が不足しているか洗い出し、その解決のためにどんな研究が必要で、その成果を実装していくかを考えることが重要。色々な分野が入りやすいところだといいいのではないかな。不登校や虐待は連携がイメージしやすいかもしれない。

3-5.その他分野の先生方によるご指摘(1)

	日時・対象者	<テーマ>、ご発言の概要
14	11月5日(水)9:00-10:30 横浜市立大学 国際マネジメント研究科 国際マネジメント専攻 准教授 原 広司様	<横浜市における結婚・子育て世帯の5年間追跡調査「ハマスタディ」について> - この研究には研究者15-20名が参加している。厚労省出身者、小児科医・産婦人科医、地域保健の保健師、経営学・経済学、データサイエンスなど、医学系から社会科学系まで横断的に入っている。 <u>この研究体制が組めたのは、本学において医経連携(医療と経営)が密だったことが背景にある。両者連携によって「YCU医療経営・政策プログラム」を運営し、学際的な連携の素地ができていた。</u> - 別途、モニター会社を用いた調査によって、他自治体との比較も行っている。 - 追跡によって見えてきたこととしては、①暫定的ではあるが、貧困が与える抑うつへの影響として、一時的な所得低下が抑うつ度を上げるという傾向、②子育て支援拠点という場を通じて、その他の子育て支援サービスにつながりやすい傾向があり、両者のスムーズな接続が大切であることがわかった。 - 横浜市とは定期的に打ち合わせを行い、調査項目も市からも提案をいただいている。 <u>私は横浜市のデータ活用推進専門官も担当しており、データ活用・調査方法・分析の仕方などをアドバイスしており、週1回の定期的な打合せを行っている。</u>
15	11月17日(火)17:00-18:30 仙台大学 体育学部 スポーツ情報マスメディア学科 教授 齋藤 長行様	<デジタル環境がこどもに与える影響、その対策について> <u>OECDは、インターネットによる子どもを取り巻くリスクの体系を発出している。EUでは、デジタルサービス法(DSA法)制定の際にそれを参照している。同法28条で子どもの保護が謳われており、ウェルビーイングを確保した環境かをリスク評価している。</u> - 現代ではインターネット使用は前提となることが多く、使用しないと社会参加ができなくなる状況であるため、使用有無や制限ではなく判断力に合ったサービス提供が重要である。 - DSA法では、子ども(未成年者)に対して、プロファイリング(履歴等の分析)を用いたターゲティング広告を表示することは、原則として禁止されている。今までビッグテックに操られていた子どもたちを解放する方針である。4-5年以内に日本でも変化していくと思料。 - 現在、沖縄の子どもたちの間で生じているデジタル問題が明らかになっていないのであれば、問題の分析から始めるとよい。 <その他> <u>研究成果を一般向けに公表するのであれば、わかりやすい動画を作っていくことが重要ではないか。OECDでは動画解説をよくしている。小学生でも理解ができるような、3分程度の動画がよい。</u>

3-5.その他分野の先生方によるご指摘(2)

	日時・対象者	<テーマ>、ご発言の概要
16	11月4日(火)14:30-16:30 サントリーホールディングス株式会社CSR部長 一木 典子様	<思春期のこどもを対象とした同社のCSR活動の趣旨、内容等について> ・ 主に思春期(10代~20代半ば)を対象としたプログラム「次世代エンパワメント活動 君は未知数」では、①体験格差の解消、②居場所の質・量の拡大等に取り組んでいる。困難を抱える思春期が増えているが、従来の支援は思春期に対して手薄であり、更にグレーゾーンまではカバーしきれていない。 ・ 事業は、NPO等と連携・協働して推進している。体験機会を保障するプラットフォーム事業では、当社以外の30社以上が参加し、各社が体験が乏しくなりがちな世帯に体験プログラムを提供している。 <今後期待する研究テーマ> ・ <u>米積算温度のように、人間も、「関係性の温度×累積時間」が一定以上になることが、アタッチメント形成・他者との共生(他者への信頼・共同体意識・安心して他者と共にいる力)に必要なのではないか。そういう研究を期待する。</u> ・ 公助を支え、共助・互助を牽引するNPOの活動の量と質を上げ、持続的にするためにも、NPOに対する「日本社会のメンタルモデル(奉仕的であるべきなど)」と、NPOの間接費や管理費を十分にカバーしていない委託や助成が多いことが、どう影響しているかについての研究を期待する。 ・ <u>困難を抱える子どものウェルビーイングを高めるために、公教育で継続的に取り組めるプログラム(例:大阪市立田島南小学校での「生きる教育」)の意義やこれを広げるための研究を期待する。</u>

未来を問い続け、変革を先駆ける

MRI エム・アール・アイリサーチアソシエイツ